

1977年の朝鮮民主主義人民共和国

—深刻な全面的調整の年—

共和国では、6カ年計画繰り上げ達成強行の政治的、経済的混乱が依然として続き、1977年は前年にひきつづき事態の收拾に大きな努力が払われた。政権機関の新しい布陣はできたが、なお不安定要因を抱いている。経済は農業の豊作の一方で、工業生産が1970年代最大の落ち込みとなるなかで第2次7カ年計画を実施することになった。対外活動でも伸び悩みがめだっており、内外ともに困難な環境のなかで1978年を迎えた。

国内政治

(1) 党と国家機関の動き

1977年の朝鮮民主主義人民共和国における国内政治面での大きな特徴は、前年来の混乱を收拾し、国家機関を再編、強化することに主要な努力が傾注されたことである。

まず党関係では、1970年の労働党第5回大会以来ひきつづき党大会は開催されず、党中央総会が次のように3回開かれただけである。討議の対象は、経済と教育問題が中心であった。

第5期第13回総会（4月4日～6日）——旱害防止問題、および輸送問題を討議

第5期第14回総会（9月5日～7日）——「社会主義教育に関するテーゼ」採択

第5期第15回総会（12月13日）——第2次7カ年計画、および組織問題を討議

一方、国家機関の面では、3月4日にまず道、市・郡人民会議（地方議会に相当）代議員の選挙が、次いで11月11日に最高人民会議（国会に相当）代議員の選挙が実施された。これらの選挙は、憲法の規定によれば本来1976年に実施されるべきものであった。選挙では、いずれも「投票率100%」、「支持率100%」と発表され、市・郡人民会議代議員2万4268人、道人民会議代議員3244人、および最高人民会議代議員578人が選出された。地方

から中央にいたる国家機関の新たな布陣が整えられたわけである。

最高人民会議は、1977年中に2回開かれた。

第5期第7回会議（4月26日～29日）——1976年度予算決算と1977年度予算、および共和国土地法を採択

第6期第1回会議（12月15日～17日）——共和国主席と国家指導機関の選出、および第2次7カ年計画を採択

前者は通常の会議であるが、後者は新たに選出された代議員によって構成された第6期最高人民会議の最初の会議であり、金日成主席を頂点とする国家機関の新指導部を成立させた。それとともにこの会議では、懸案の第2次7カ年計画を、党中央総会での簡単な討議だけで党大会を経ることなく採択し、法令として確定させた。

これに先立って、もう一つ重要な会議が開かれた。12月1日の朝鮮人民軍煽動員大会である。ここでは、軍内での三大革命赤旗獲得運動展開についての報告と討論が行われ、金主席が党の内外政策と人民軍軍務者十大遵守事項を提示した。

ところで、12月の最高人民会議第6期第1回会議で選出された国家機関の新人事では、きわめて重要な変動が見られる。

まず第1に、金日成主席、金一、康良煜両副主席は再任されたが、金東奎副主席が脱落し代わって朴成哲総理が後任に昇進した。

第2に、「国家主権の最高指導機関」として行政、司法、国防などに絶大な権限を有している中央人民委員会では、メンバーが1972年12月の最高人民会議第5期第1回会議時の25名から今回は15名に縮小された。その序列順のリストは、①金日成、②金一、③康良煜、④崔賢、⑤朴成哲、⑥吳振宇、⑦徐哲、⑧李鍾玉、⑨林春秋（以上留任）、⑩吳白竜、⑪桂忠泰、⑫金統、⑬洪時学、⑭金万金（以上新任）、⑮盧泰錫（留任）で、下位のメン

バーが大幅に入れ替った。最近まで躍進著しかった党政治委員クラスの要人で再任されなかったのは金東奎、楊亨燮、李根楨、延亨黙の各氏らで、病弱が伝えられる金英柱氏（金主席実弟）も脱落した。

第3に、内閣に当たる政務院関係では、総理に経済通のベテランである李鍾玉副総理が一躍抜てきされ、また経済関係部処での閣僚の更迭がめだつた。

以上のような国家機関の指導体制における変動は、なにを意味するのだろうか。

一つにはそれは、外交や経済の実務に明るい朴成哲、李鍾玉の両氏を重用することにより、朝鮮半島をめぐる複雑な国際環境に対処し、またその中で6カ年計画繰上げ達成強行による後遺症を克服し、新しい長期計画である第2次7カ年計画をできるだけ円滑に推進しようとするものであろう。この点に関しては、一般に異論のないところであろう。

問題はもう一つの側面である。今回の人事で再任されなかった要人のうち、金東奎、楊亨燮の両氏は、最高人民会議第6期第1回会議の主席壇にも現われず、失脚したものと思われる。また他に党政治委員クラスの要人で、新指導部に名前が見られず、失脚したものと思われるのは、人民軍総政治部長であった李勇武氏である。こうした状況から見て、今回の一連の更迭は担当広範囲におよんでおり、単に経済面での不振による引責人事という局面を越えている。ちなみに、対外債務支払いの繰延べという事態が生じたにもかかわらず、貿易部長兼任の桂忠泰副総理は、12月に党政治委員に昇格していることが確認されるなど昇進ぶりがめだっており、これは指導部内でその間になんらかの政治的、政策的トラブルがあったことを示唆している。

ここで注目すべきことは、最高人民会議第6期第1回会議で行われた金日成主席の演説「人民政権をいっそう強化しよう」が、きわめて特異な内容であった点である。

金主席は、「官僚主義は、人民大衆の意思に反することを押しつけ、人民の利益に背く行為をすることに表われます」と述べ、官僚主義が人民大衆の自主性と創意性を麻痺させ、人民政権から動

労大衆を離脱させる重大な弊害をもっている、と指摘した。金主席はまた、「官僚主義をなくすためには、国家、経済機関の指導的幹部の間で社会主義遵法生活を強めなければなりません」と強調し、「社会主義遵法生活指導委員会」の存在を明らかにしながら、官僚主義的なふるまいに対しては「誰であろうと厳しい法的制裁を加えるべきです」と宣言した。そして、注目されていた第2次7カ年計画についてはきわめて簡単に概要を説明するにとどめ、詳細は李鍾玉総理の演説に委ねたのである。

重要なことは、「指導的幹部」が法規に違反して官僚主義的にふるまい、大きな弊害を生んでいると攻撃されている点である。この「指導的幹部」とは、一体どの方面を指すのだろうか、はたしてそれは、最近の要人の人事異動や失脚とどのような関係にあるのか。

「6カ年計画繰上げ達成」の強行を主導したのは三大革命グループ（金主席の子息である金正一氏が指導した、との説が有力）⁷⁾であり、その強行過程で前記のような事態が生じたとすれば、批判の対象は三大革命グループとの見方が成り立つ。たしかに、労働新聞が2月3日に「三大革命グループ運動をいっそう力強く展開しよう」との論説を発表して以後、三大革命グループ運動を賞揚する公式的な主張は年末までまったく影をひそめた。朴成哲、李鍾玉、桂忠泰の各氏ら実務的なタイプの指導者の浮上と合わせ考えると、この関係はいっそう明白となる。

しかし、金東奎、楊亨燮、李勇武の各氏らの失脚が、三大革命グループに関連したものか、あるいはもっと別の政治的対立や失策に起因するものかはなお明らかではない。

ただ、問題の三大革命グループについては、最高人民会議第6期第1回会議での李鍾玉報告で簡単ながらも再び言及が始まり、その後もその存在についての公式報道が復活したことから、再編のうえ活動を再開したことをうかがわせる。この点と関連して、いわゆる後継者問題が注目される。「金正一氏が後継者として確定した」と2月に朝総連筋から伝えられたが、公式報道は同氏の動静についてその後もひきつづき沈黙を守っている。しかし、11月下旬に訪朝した社会党朝鮮問題特別

委代表团が、平壤の民家で金日成主席の写真と並べて金正一氏の写真が張られているのを確認したことから、金正一氏自身は批判の囮外に置かれているものと思われる。いずれにせよ、「後継者問題」は、今後の共和国の政治的安定にとって、大きな台風の目といえよう。

経 済

金主席は、1977年の「新年の辞」で、1977年を「緩衝の年」とする旨を発表したが、これは「6カ年計画の遂行過程で一部の経済部門に生まれた緊張をほぐし、新しい展望計画の遂行にとりかかる準備を整える」ためである、とした。これによると、「緩衝の年」の中心課題は、(1)輸送の緊張解消と採取工業の先行的発展、(2)経済各部門での新しい展望計画のための準備である、とされた。輸送と採取工業以外で特に言及された部門は、電力、軽工業、農業、水産業であった。党と政府の1977年の経済施策は、ほぼこの方向で展開された。まず前年にひきつづき、金主席の精力的な現地指導と経済関係会議招集がめだった。

3月21日～22日——西海地区水産部門熱誠者会議（平壤、西海地区水産業発展対策）

3月25日～29日——平安南道徳川地区現地指導（石炭、電力、自動車各工業と人民生活面など）

4月8日～20日——平安南北道現地指導（協同農場、燃料、動力、建材、化学各工業など）

8月17日～18日——農業部門活動家協議会（平壤、1977年農作状況の中間総括、1978年農作準備対策）

8月19日～20日——全国機械工業部門活動者会議（平壤、6カ年計画期の総括と新7カ年計画のための対策）

9月27日～29日——全国鉱業部門熱誠者会議（平壤、地質探査事業の強化、石炭と鉱物生産の増産対策）

10月8日——平安南道平原郡ウォンファ協同農場視察

また党および国家機関の正式会議においても、「緩衝の年」の課題遂行を中心に、多くの経済関係の案件が討議、採択された。その内容は、国内政治の項ですで見たとおりである。

1977年の共和国の経済建設は、こうして前年に続いて調整的、準備的な色彩が強く支配した。

まずネックの一つである輸送部門では、「輸送革命200日戦闘」が推進され、11月20日、大きな成果をあげて終了した旨報じられた。前年に続いて鉄道電化に力が入れられ、端川・剣徳間電化工事（64km）がわずか8カ月で完成、金主席が青年突撃隊員と鉄道建設関係者に祝賀文を送った。輸送問題の解決では、「集中輸送、コンテナ輸送、連帯輸送方針の貫徹」が強調された。

工業部門では、前年、最重要課題は6カ年計画未達成部門である鉄鋼とセメントの生産目標達成であるとされ、これら両部門、および電力部門への集中投資が行われた。しかし、前年の工業生産の実績数字は、恒例の財政報告でもまったく発表されず、最重要課題とされた鉄鋼、セメントについても、前者が400万トン、後者が800万トン以上のそれぞれ生産能力に達したとするにとどまり、実際の生産量は目標に達しなかったようである。

しかし、最高人民会議第6期第1回会議における李鍾玉総理の6カ年計画についての総括報告で、1971年から1976年までの工業総生産の増加率が年平均16.3%であった旨初めて発表された。この数字とこれまでに公表された各年の増加率から計算すると、1976年の工業生産増加率は9.6%という低い水準にとどまったものと推定される。

工業生産増加率の推移（%）

年	増加率	
1971	} (平均16) } 平均17 } 6カ年計画期平均16.3	
1972		
1973		19
1974		17.2
1975		20
1976		(9.6)
1977	未発表（大きく落ち込む）	

()内は公式発表にもとづく筆者の推計

こうした状況を背景に、1977年は「緩衝の年」と規定されたわけであるが、工業部門では採取工業にとくに力が入れられ、また、電力部門の拡大強化も「きわめて切迫した課題」（財政報告）とされた。その他の工業部門では、重工業部門で最近完

成した大規模重工業工場の生産の「正常化」、新しい原油加工工場、重機械工場などの建設を推進し、軽工業でも既存工場の整備と新規工場建設が目標として掲げられた。

だが、1977年の工業建設では完成の報道が少なく、9月の剣徳鉾山地下大型ベルトコンベア第1段階工事（6km）の完成、11月の清川江火力発電所の新規発電機建設工事の完成と発電開始がめだった程度である。さらに、工業生産の動向については、年間の目標について財政報告がまったく数字を掲げなかったことからみて、もともと大きな期待は無理と見られていた。前述の李鍾玉報告でも、1977年の工業生産については、「今年1年間、わが国の工業は、5カ年計画の最初の5年間に生産したものよりも多くの工業生産物を生産しており、解放前の1944年の1年間に生産した工業生産物をわずか5日間で生産しています」としか発表していない。これをもとにおおざっぱな計算をすると、1977年の工業生産はきわめて低い水準（場合によっては相当なマイナス成長）であったことが推定される。「社会主義愛国炭増産闘争」が展開された石炭部門など一部部門の増産はまちがいないが、全体としては、春から夏にかけて早ばつ防止対策に全国が動員されたこと、早ばつによる電力難、それに外貨不足による資材輸入難もあって、1977年の工業生産は、1970年代にはいって最悪の落ち込みになったようである。

農業部門では前年、穀物生産800万トンの目標が達成されたと発表され、1977年には850万トンの目標が設定された。この目標達成のため、3月下旬の各道、市・郡人民会議第6期第1回会議で農業問題を討議したのを皮切りに、4月の党中央委第5期第13回総会では折からの天候不順による旱害防止のため、「全党、全軍、全人民の総動員」を決定した。その結果、7月までに全国で井戸7万5270カ所と水だめ9951カ所が掘られ、送水管291本が敷設された。8月には農業部門活動家協議会が開かれ、1977年作況の中間総括と1978年農作準備対策が討議された。一方、1975年10月の党中央委第5期第12回総会で決定された自然改造五大方針に従い、畑灌漑工事を1976年に10万町歩、1977年には20万町歩それぞれ完成させた。

こうした全国的な大動員を背景に、1977年の穀

物生産は目標の850万トンを達成したと発表され、さらに1978年には880万トンの目標が設定された。穀物生産の内容については依然として発表されず、実態については明らかでないが、数字は粗穀基準で全体の半分以上はトウモロコシと推定される。米の生産は300万トン台にとどまっているものと思われるが、一部を輸出して小麦を輸入しており、またトウモロコシを原料とする「合成米」生産が行われていることから、食糧事情はなおきびしいものがあるといえよう。

対外経済面では、共和国は懸案の債務不払い問題に関し、前年12月に日本との間で約2.8億ドルの貿易代金支払い繰延べに合意をみ、1977年3月には西欧諸国との間に約3.4億ドルの支払い繰延べ協定を結んだ。しかし、この協定にもとづく対日延滞利子の支払いは、6月ごろから再び遅延し、9月には完全に停止されてしまった。それだけ共和国の外貨問題の深刻さが浮きぼりにされた形である。なお、1977年の日朝貿易は、日本の輸出1億2500万ドル（前年比30%増）、輸入6600万ドル（8%減）で、日本側の出超が前年の2倍以上に拡大した。

こうして2年続きの調整の後、懸案の第2次7カ年（1978～1984年）計画が確定された（「参考資料」参照）。その主要点と特徴は次のとおりである。

第1に、計画の基本課題は、「人民経済の主体化、近代化、科学化を促進し、社会主義経済土台をさらに強化し、人民生活を一段と向上させること」と規定された。

第2に、計画は既存の経済的土台の最大限利用を求めており、かつてない低い工業成長率目標を掲げている。すなわち、工業生産の年平均増加率を12.1%と策定しており、これは6カ年計画（1971～1976年）の実績16.3%はもちろん、延長7カ年計画（1961～1970年）の実績12.8%をも下まわっている。ちなみに、韓国の第4次5カ年計画（1977～1981年）の工業生産増加率目標は年平均14.2%である。

第3に、計画は重点部門としてまず採取工業に最優先を与え、ついで輸送部門、機械工業、それに農業（穀物生産）の重視を掲げている。

第4に、計画は遂行のためにひきつづき思想、技術、文化の三大革命路線の貫徹、および自力更

生原則の堅持が必要である、と強調している。

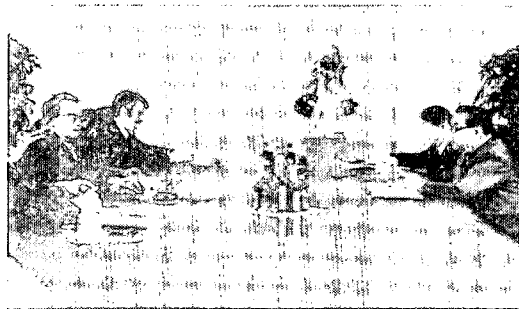
第2次7カ年計画のこうした特徴は、6カ年計画繰り上げ達成の強行過程で生じたさまざまな経済的苦境——その最大のものは言うまでもなく外貨不足問題——を色濃く反映している。この計画が達成されるかどうかは、不確定要素が多いため、今後の推移を見守る以外にない。しかし、一つ想起すべきことは、既存設備の最大限利用、新規投資の制限といった方針は、6カ年計画の当初方針そのものであった、という点である。それが西側からのプラント輸入急増にもとづく大規模投資方針に転換したのは、共和国が韓国との経済建設競争にまき込まれたからであった。その点、共和国が計画通りの安定成長路線を堅持できるかどうか、注目されるところである。

対外関係

国内政治と経済の面で深刻な“調整”を余儀なくされた共和国は、対外関係の面でもいまひとつ精彩を欠く結果となった。

前年来注目されていた中ソ両国との関係では、1月の朴成哲総理によるソ連訪問が大きく脚光を浴びた。朝鮮中央通信の報道によると、ブレジネフ書記長やコスイギン首相との会談を通じて、両国間の「経済および通商連係の深化拡大のための措置」が討議され、また「相互の関心事となる双務的問題と国際問題」について意見が交換された。しかし、共同声明は遂に発表されず、会談は不調に終わったことをうかがわせた。平壤側はその自主路線を譲らなかつたかわりに、モスクワ側も共和国の経済的苦境を救済するような本格的な支援の提供を拒否した。以後、朝ソ間では、前年2月の朝ソ1976～1980年商品相互供給・支払協定にもとづく年次的な通商議定書、それに年次的な漁業協定議定書や経済・科学技術協力議定書などは調印されたが、それ以上のものは出なかつた。金日成主席は、ソ連からの来訪者には副首相級の場合でさえ会見しようとしなかつた。

一方、中国とはひきつづき良好な関係が維持された。中国側は、朴成哲総理の訪ソに合わせて華国鋒主席ら三首脳が離任する玄峻極駐中大使と異例の会見をするなど、前年に続いて共和国を第1位



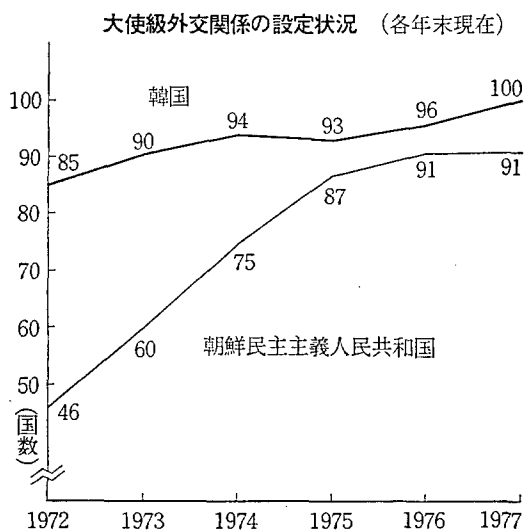
朝鮮・ユーゴ首脳会談、「自主路線」では一致

の友好国扱いとし、共和国側でも金主席が中国の代表団とは数度にわたって会見している。朝中間には1977～1981年度主要商品相互交流議定書が調印され、貿易銀行代表団の訪中もあって、新規経済計画へのなんらかの組み込みが推定される。ただ、中国自身の経済的現状からしてその効用には自ずから限界があり、それが共和国にとってもままならぬ点であろう。しかし、共和国側は中国の「4人組追放」政変以後、中国の新体制の動向に大きな注意を払っており、鄧小平氏が復活するや直ちに全明洙駐中大使が同氏と会見し、金主席の「熱烈な祝意と全幅の支持」を伝達した。今後、中国の全般的な近代化推進政策が共和国にどのような影響をもたらすかは予断を許さないが、当分は良好な関係が続くものと思われる。

問題は、共和国の国際的地位が1975年をピークに前年来明らかな伸び悩みをみせていることである。1977年中にも、共和国の活発な訪問外交、招待外交が行われ、元首級では、共産圏からはラオスのカイソン首相、カンボジアのポル・ポト首相、東ドイツのホーネッカー国家評議会議長が、非同盟諸国からはガイアナのチャン大統領、ガボンのボンゴ大統領、ユーゴのチトー大統領、赤道ギニアのネゲンドン大統領、ビルマのネーウィン大統領らが訪朝した。しかし、外交関係面での新たな進展はあまりなく、大使級外交関係では中央アフリカとバルバドスがプラス、モーリタニアとアルゼンチンがマイナスとなり、前年と同じ水準の91カ国にとどまった（ちなみに、韓国は前年の96カ国から100カ国に増加）。国際機関への新規加盟も、FAOへの加盟がめだつた程度であった。

こうした状況を背景に、共和国は第32回国連総会に際し、朝鮮問題決議案の提出を完全に見送っ

大使級外交関係の設定状況 (各年末現在)



た。韓国に対しては、1月に諸政党・社会団体合同会議による「4項目救国案」を提唱したが、とくに目新しいものはなく、年間5回にわたって開かれた南化赤十字実務者会議でも従来の立場のくり返しに終始した。

そうした中で、共和国の当面する外交的課題として最も重要な意義をもったのは、カーター政権の登場に照準を合わせた対米関係改善である。「駐韓米軍の撤収」と「人権外交」を唱えるカーター氏の米大統領就任で、米国との対話実現への共和国側の期待は急速に高まった。金日成主席は、1月に訪朝した久野代議士との会見で、次のように述べた。

「それ(カーターの公約)は好ましいものだと考えます。……われわれは、カーターのこの公約がいつどのように実現されるかを静観するものです。われわれはすでにアメリカ人に、朝鮮停戦協定の平和協定への切り替え問題を提案し、対話のとびらをいくどかたたきました。これからも対話のとびらをたたき続けるでしょう。われわれは、カーター政権がわれわれの提案にどう応じるかを注視しています。」(朝日, 1977.2.2)

こうした立場は、金主席の読売新聞編集局長との会見(4月)、フランスのルモンド主筆との会見(6月)、NHK取材班との会見(7月)などで、「一

部の公約違反」を批判しながらもくり返し表明され、事実、「対話のとびら」は、パキスタンのブット前首相、ガボンのボンゴ大統領、ユーゴのチトー大統領特使らを通じる形でもたたかれた。

しかし、カーター政権首脳は、朝鮮民主主義人民共和国との関係改善には賛意を表しつつも、対話の条件として「韓国が同等の資格で同席すること」を重ねて求めた。共和国はこの点で、米側の譲歩を引き出すことが結局できなかった。しかも、駐韓米軍の撤収や在韓米核兵器の撤去問題でも、当初伝えられた線に比してカーター政権の政策は相当後退し、当分は「撤収」というよりは「削減」とよぶ方が適当な線に落ちつきそうである。そうした中で、カーター大統領は12月に議会に提出した「朝鮮に関する報告(1977年)」で、(1)北朝鮮は地域の安定に脅威を与え続けている。(2)北朝鮮は朝鮮半島をめぐる政治問題に非妥協的態度を変えていない、と述べた。

韓国内の人権問題や朴東宣事件で、情勢の有利な展開を期待していた共和国側では、もともと「バラ色の幻想を抱いていない」としながらも、失望の感をかくしていない。2月の人民軍創建29周年記念中央報告会での報告では「アメリカ合衆国」との呼称が注目を引いたが、その後は再び「米帝」という呼称が勢いを増した。

だが、共和国の対米政策がこれで強硬への転換につながると見ることはできない。現に、7月の米軍ヘリ越境撃墜事件では、米側の冷静な処理方針に応じて、共和国側も柔軟な対応を見せた。共和国の置かれている複雑な国際環境や困難な経済状況の中で、対南政策に有効な決め手を欠いている共和国は、依然として米国との対話を望んでおり、1978年に開始される駐韓米軍一部撤収などカーター政権の動きを注視しつつ、機会を見つけては対米接触に努めよう。

対日関係では、5月の共和国代議員グループ代表団(玄峽極団長)の訪日、1月と8月の日朝友好促進議員連盟代表団(久野団長)の訪朝が主な動きである。だが、共和国側の貿易代金支払い遅延で日本側関係方面の熱意は盛り上らず、むしろ日本側では、8月の200海里経済水域と軍事境界線の設定に伴う問題が当面の緊急問題となった。両国関係の改善にはなお時間がかかりそうである。

重 要 日 誌

1 月

1日 ▶金日成主席の「新年の辞」発表——(1)1976年中に400万トンの鉄鋼生産能力、800万トン以上のセメント生産能力が完成、穀物生産は800万トン以上に達した。(2)坂門店事件では、敵の挑発策動を成功裡に阻止し、祖国の安全と革命の成果を守りぬいた。(3)党中央委は、1977年を、一部の経済部門に生れた緊張をほぐし、新しい展望計画の準備を行なう「緩衝の年」と決めた。(4)今年とくに力を入れるべき分野は輸送、採取工業、それに電力生産などである。

2日 ▶「労働新聞」社説、「偉大な首領がうちだした新年の戦闘的綱領を心にうけとめ、新たな勝利に向かって力強く進軍しよう」。

3日 ▶労働新聞編集局論説、「アジア、アフリカ、ラテン・アメリカ人民との国際的連帯週間」の開始に関連し、三大陸人民との戦闘的連帯を表明。

5日 ▶朝鮮中央通信、「新しい飛躍を準備する緩衝の年=1977年」について報道。

6日 ▶アンゴラ、セネガルを訪問した労働党代表団(金錫基団長)が帰国。

7日 ▶朝鮮中央通信、「果樹の国・朝鮮」で黄海南道クァイル郡果樹総合農場について報道。

9日 ▶金主席「朝鮮民主主義人民共和国の当面の政治・経済政策といくつかの国際問題について」発表5周年記念平壤市報告会(報告者=鄭準基)開く。

10日 ▶「西欧債権諸国に5年間の支払い猶予を要請」——AFP通信、韓国権威筋の話として、朝鮮民主主義人民共和国が先週、ロンドンで西欧債権諸国との会議を開き、同国の延滞債務返済について5年間の支払い猶予を要請した、と報道。

(注) 同通信によると、英、仏、西独など西欧諸国に対する共和国の債務総額は12億3000万ドルに達し、うち5億1600万ドルが返済期限を2年以上過ぎている、と伝えられる。

11日 ▶労働新聞論評、韓米日の「安保協議機構創設構想」を糾弾。

▶朝鮮中央通信、人民経済の各部門が、今年度上半期計画を4月15日までに完遂することを目標に「順調な滑り出し」をみせている、と報道。

▶鄭準基主席特使、スーダン訪問に出発。

▶許淡主席特使、トーゴ大統領と会見。

12日 ▶労働新聞論評、駐韓米軍撤収を望まないとするベッシー駐韓米軍司令官の発言を糾弾。

▶朝鮮中央通信、今年を「緩衝の年」としたのは、生産の高いテンポを保障し、人民経済各部門の正確な均衡を保つためであり、「正当な措置である」と報道。

13日 ▶朝鮮中央通信、「建設の国・朝鮮」で1976年の基本建設成果を報道。

▶鄭準基主席特使、スーダンを訪問(～20日)。

▶政府、シエラレオネと文化交流計画書に調印。

14日 ▶平壤各紙、労農赤衛隊創建18周年で記念論説。

▶政府、ベトナム政府代表団と民間航空運輸協定を平壤で締結。

15日 ▶党・政府代表団(団長=朴成哲総理)、イラクを訪問(～23日)。

▶政府代表団(団長=許淡副総理兼外交部長)、ベニン人民共和国を訪問(～18日)。

▶韓徳銖総連議長、朝日新聞大阪本社記者との会見で、「中国の4人組事件については、華国鋒主席の下で進められている状況を肯定的に評価している」と語る。

▶政務院、ナイジェリア政府代表団歓迎宴開催。

▶朝鮮中央通信、東海地区の漁獲高が好調と報道。

16日 ▶労働新聞論説、「緩衝の年の課題の遂行は、社会主義建設の新たな高揚の確固たる裏付け」。

17日 ▶鄭準基主席特使、ヌメイリ・スーダン大統領と会見。

▶朴成哲党・政府代表団長、イラク大統領と会見。

18日 ▶ドイツ社会主義統一党活動家代表団(団長=ヤンソン社会主義経済指導部長)が訪朝。

▶政府代表団(許淡団長)、セネガル訪問(～22日)。

20日 ▶党代表団(団長=鄭準基党中央委政治委員候補・政務院副総理)、シリアを訪問(～25日)。

21日 ▶時事通信、西独金融筋が明らかにしたところによると、共和国外国貿易銀行代表団が現在西独を訪れ、貿易代金支払い繰り延べを西独金融機関、企業と交渉している、と報道。

▶久野忠治自民党代議士(日朝議連会長)、対外文化連絡協会の招きで訪朝(～28日)。

22日 ▶朝中国境河川運航協力委第16回会議、平壤で合意書に調印。

▶労働新聞社説、「すべての青少年はチュチェ偉業の真の継承者としてしっかり準備しよう」。

▶清津・茂山間(100km)鉄道電化工事が完工。

▶許淡副総理兼外交部長、ナイジェリアを訪問(～27日)。

23日 ▶金主席、ナイジェリア政府代表団と会見。

24日 ▶朴成哲総理、ソ連政府の招きで同国を訪問——コスイギン首相らと会談。

▶華国鋒中共中央委主席・首相ら中国3首脳、離任を控えた玄峻極大使と会見。

▶ウガンダ訪問中の政府代表団（李昌善団長）、アミン大統領と会見。

25日 ▶朴成哲総理、コスイギン首相と「両国間の友好協力を強化し、経済的連係を進展させる問題と相互の関心事となる国際問題等」について意見を交換。

▶諸政党・社会団体合同会議、4項目救国案を提起——会議は、「祖国の自主的平和統一をくりあげるための新たな救国案」を提起し、南側の諸政党・社会団体と各層人民と海外同胞に、南北政治協商会議招集を呼びかける手紙を採択。

▶鄭準基党代表団長、アサド・シリア大統領と会見。

26日 ▶朴成哲総理、ブレジネフ書記長と会見——両国間の友好協力関係をいっそう発展させる問題と一連の国際問題について意見を交換。

▶党・政府代表団（朴成哲団長）のイラク訪問に関する共同声明を発表。

▶党代表団（鄭準基団長）、イエメン人民民主共和国を訪問（～30日）。

27日 ▶金主席、訪朝中の久野忠治日朝友好促進議員連盟会長と会見——金主席は、(1)朝日関係の改善は、わが国が平和的に統一されるまではこれ以上の進展が難しい、(2)カーター米大統領の公約がいつどのように実現されるか静観し、またアメリカ人にこれからも対話のとびらをたたき続ける、と言明。

▶朴成哲総理、イラク、ソ連訪問から帰国。

▶労働新聞論説、「集団主義は革命家が身につけるべき気高い品性」。

28日 ▶朝鮮中央通信、朴成哲総理の「ソ連訪問結果に関する報道」を発表。

▶軍事代表団（団長＝呉振宇人民武力部長）、パキスタンを訪問（～2月5日）。

29日 ▶労働新聞、諸政党・社会団体合同会議の4項目救国案の解説論説を掲載（以後、合計4回掲載）。

▶朝鮮中央通信社と中央放送委員会、ソマリアとの間に報道、放送分野での協力協定に調印。

31日 ▶党・勤労者団体代表団（金基男団長）、タンザニア訪問（～2月22日帰国）。

▶訪朝から帰国した久野代議士、記者会見で金寛雙対外文化連絡協委員長の話として、「北朝鮮は、漁業専管水域200海里はとらない。ただし50海里の安全警備ラインを施行しており、法制化を検討中」と述べる。

2月

1日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委と統一革命党中央委、諸政党・社会団体合同会議の4項目救国案を支持してそれぞれ声明発表。

▶金主席、「道、市・郡人民会議代議員選挙を3月4日に実施する」との最高人民会議常設会議決定を公布。

▶ソ連政府貿易代表団（団長＝イ・テ・グリシン貿易省次官）が訪朝（～15日）。

▶政府代表団（鄭準基団長）、クウェートを訪問（～7日）。

▶政府代表団（許淡団長）、中央アフリカ共和国を訪問（～4日）。

▶トーゴとラジオ・テレビ放送分野の協力協定に調印。

▶ロンドンの関係筋によると、ロンドン滞在中の共和国政府代表団が英、仏の銀行を中心とする28行の国際銀行コンソーシアムと債務返済繰り延べを交渉中。

▶朝鮮中央通信、平壤市では今年、文化日用品の供給を総体的に昨年比1.7倍（うち楽器と運動具各々1.7倍、化粧品1.5倍）にふやす計画、と報道。

3日 ▶労働新聞、「三大革命グループ運動をいっそう力強く展開しよう」との論説掲載。

5日 ▶朝中科学技術協力委第17回会議議定書を北京で調印（同委朝鮮側委員長の金化学工業部副部長と中国側委員長の孫石油化学工業省次官が各々署名）。

▶党代表団（李昌善団長）、モザンビーク大統領と会見。

7日 ▶人民軍創建29周年記念中央報告大会開く。報告者の金益鉉中將、「米国は、現軍事停戦協定を朝鮮民主主義人民共和国とアメリカ合衆国の平和協定にきりかえることにするわれわれの提案に至急応じ」るよう要求。

8日 ▶金主席、人民軍創建29周年を祝って人民軍第384軍部隊を訪問。

▶許淡副総理兼外交部長、アフリカ5カ国を歴訪して帰国。

▶朝中鴨緑江水力発電会社理事会第29回会議決定書に平壤で調印。

▶キューバ政府貿易代表団が訪朝（～11日）。

10日 ▶鄭準基副総理、中東4カ国を歴訪して帰国。

▶政府、キューバと1977年度通商に関する議定書に平壤で調印。

11日 ▶今年初の南北赤十字第21回実務者会議、板門店で開催——チュ・チャンジュン北側副団長、南側が民族分裂主義政策と戦争政策、人権じゅうりん行為を中止して会談を正常化するよう要求。

▶労働新聞論評, 独島(竹島)は朝鮮固有の領土と強調し, 5日の福田首相発言を非難。

12日 ▶朝鮮中央通信, 各地の炭鉱, 鉱山機械工場で増産が進んでおり, 順川炭鉱機械工場では昨年実績比1.9倍増の今年計画を, 党創立記念日の10月10日までに達成する決意, と報道。

14日 ▶金主席, 訪朝中のイエメン人民民主国外相(大統領評議会議長特使)と会見。

▶政府, ソ連と1977年度通商に関する議定書に平壤で調印。

▶朝鮮・ベトナム科学技術協力委第10回会議の結果, 科学技術協力計画書にハノイで調印。

▶党代表团(李昌善団長), チュニジアを訪問(〜19日)。

15日 ▶朝鮮中央通信, 水産部門において第1四半期の漁獲目標を2月9日現在で超過達成した, と報道。

16日 ▶朝鮮中央通信, 全国で三大革命赤旗獲得運動が力強く展開されている, と報道。

17日 ▶中央人民委員会, 韓徳銖総連中央常任委員長に国旗勲章第1級を授与する, との政令を公布。

▶労働新聞論評, 韓国側の維新体制撤廃を強く要求。

19日 ▶金主席, 21日からブリュッセルで開かれる朝鮮の自主的平和統一を支持する世界会議に祝電を送る。

20日 ▶労働新聞と民主朝鮮, 東京で17日に開かれた日韓外相会談を非難。

▶20日発売の米ニューズウィーク誌, 金主席が最近パキスタンのブット首相に対し, 二度にわたって米国との関係改善への関心を表明, 同首相はカーター大統領に伝達した, と報道。

21日 ▶最高人民会議代表团(団長=黄長燁議長)がモンゴル訪問(〜5日帰国)。

▶労働新聞, 金主席の青山里現地指導17周年に際し, 「偉大な青山里方法どおりに働こう」との社説を掲載。

▶ブリュッセルで, 朝鮮の自主的平和統一を支持する世界会議開く, 朝鮮民主主義人民共和国代表团を含む68カ国, 170余人の各界代表が参加(〜22日)。

22日 ▶労働新聞, 北朝鮮人民委樹立30周年で記念論説を掲載。

▶祖国平和統一委書記局, 朴政権が最近学園にフェッショ的弾圧を加えている, と糾弾した報道第1号を発表。

23日 ▶「金正一氏, 後継者として確定」——共同通信, 朝総連筋が明らかにしたところによると, 金主席の後継者として同主席の子息である金正一氏(36歳)が確定しており, 総連は2月2〜3日に全国一斉に特別幹部講演会を開き, これについての本国からの指示を伝達した,

と報道。

▶労働新聞社説, 穀物1000万トン高地のくりあげ占領のために, 今年, 穀物850万トン高地を占領する闘争への決起を呼びかけ。

24日 ▶カーター米大統領, 國務省職員に対し, 米国は朝鮮民主主義人民共和国など過去の敵国や現在の潜在敵国とも関係を改善したいと望んでいる, と表明。

▶朝鮮中央通信, 各地の鶏卵生産が好調と報道。

▶朝鮮中央通信, 「地方政権機関は人民生活に責任をもつ戸主」と解説。

26日 ▶政府貿易代表团(方泰律団長), ポーランド, ルーマニア, ベトナム訪問のために出発。

28日 ▶3.1人民蜂起58周年平壤記念報告会開く。

▶池炳学人民武力部副部長が病気で死去, 61歳。

3月

1日 ▶中国訪問中の朝中友好協会代表团(金ヨンスン団長), 李先念副首相と会見。

▶ハンガリー政府貿易代表团(団長=ピロー外国貿易相)が訪朝(〜4日)。

▶西独の経済専門紙ハンデルスプラット, 香港特電として, 共和国の対外債務はソ連東欧圏の分を含めて現在約20億ドルで, うち日本は2億6000万ドル, その他の西側諸国は約4億ドル, と報道。

3日 ▶金主席, 新任のサリム・エジプト・アラブ大使夫妻と会見。

▶政府, ハンガリーと1977年度商品流通・支払に関する協定に平壤で調印。

4日 ▶道, 市・郡人民会議代議員選挙を実施——5日の朝鮮中央通信によると, 全有権者の100%が投票に参加し, 投票に参加した有権者の100%が分区選挙委員会登録の候補者に賛成投票。今回選ばれた代議員数は道3244人(女性763人), 市・郡2万4268人(同6300人)。

▶政府, ポーランドと1977年度商品相互供給・支払に関する議定書にワルシャワで調印。

6日 ▶高準沢最高人民会議常任委副委員長・祖国統一民主主義戦線中央委員長が病気で死去, 82歳。

8日 ▶政府, ルーマニアと1977年度商品流通・支払に関する議定書にブカレストで調印。

▶朝鮮中央通信, 共和国の女性の社会的役割が日毎に高まっているとし, 次のような数字を報道。(1)最近の地方主権代議員選挙では7063人の女性代議員選出, (2)各級主権機関全代議員の3分の1が女性, (3)人民経済の労働力構成で女性は48%, (4)女性の協同農場委員長が900余人のうち32人が共和国労働英雄。

9日 ▶カーター米大統領, 3月18日からキューバ, ペ

トナム、カンボジア、朝鮮民主主義人民共和国の未承認4カ国に対する米国民の旅行制限を撤廃する、と発表。

▶政府貿易代表団(団長=桂志泰副総理兼貿易部長)が中国訪問(～13日)。

12日 ▶政府、中国と1977～81年度主要商品相互交流に関する議定書、および1977年度商品交流に関する議定書に北京で調印。

13日 ▶労働新聞、「祖国統一はわが人民最大の民族的宿願であり切迫した要求」との論説を掲載。

14日 ▶朝鮮とドイツ民主共和国両国科学院、科学協力事業計画書に平壤で調印。

▶労働新聞論評、「福田首相が10日の内外記者との会見で駐韓米軍撤退反対の意を再表明した」として、「時代の流れに逆行する行動をとってはならない」、と名指して非難。

16日 ▶金主席、訪朝中のアラブ社会主義者連合代表団(エジプト・アラブ)と会見。

18日 ▶国連水資源会議(アルゼンチンのマルデルプラタ)に参加中の金ヒョンジン政府代表団長が演説。

19日 ▶朝鮮中央通信、清川江火力発電所の2号機がこのほど完工するなど各地の火力発電が順調で、最近の火力発電量は2月初旬に比べ120%に達している、と報道。

20日 ▶朝鮮経済文化代表団(尹基福団長)、イタリア訪問(4月5日帰国)。

21日 ▶金主席、平壤で開かれた西海地区水産部門熱誠者会議(～22日)を指導——西海地区の漁業発展のために水産基地の建設、漁業技術の近代化などを強調。

22日 ▶ソ連との1977年度映画部門協力交流計画書にモスクワで調印。

▶朝鮮国民会結成60周年記念中央報告会開く。

23日 ▶各道、市・郡で人民会議第1回会議開く(～29日)——政権機関を強化し、その機能と役割をより高めることについての実行状況を総括し、また農業問題について討議。

▶祖国平和統一委書記局、報道第6号で韓国の民主救国宣言事件関連者の刑が最終確定したことを糾弾。

▶中央人民委員会、駐中大使に全明洙外交部副部長を任命する、との政令を発表。

24日 ▶「対西欧債務繰り延べ協定に調印」——ロイター通信、パリ金融筋によると、朝鮮民主主義人民共和国はこのほど、欧州、オーストラリア、カナダの商業銀行グループ31行との間で、4億9200万スイス・フラン、および3億2400万マルクの債務繰り延べ協定(期間7年)に調印した、と報道。

▶朝鮮中央通信、石炭工業総局傘下の各地炭鉱の2月

の石炭生産量が昨年12月比1.2倍に達し、3月も引き続き好調である、と報道。

▶政府、ベトナムと1977年度商品流通・支払協定をハノイで調印。

▶政府、ベトナムと通信業務協定を平壤で調印。

▶政府、パキスタンと貿易・支払いに関する協定を平壤で調印。

25日 ▶金主席、徳川地区の石炭、電力、自動車各工業と人民生活面を現地指導(～29日)。

▶中央放送委員会、ハンガリー・テレビとテレビ放送分野での1977～78年度議定書に調印。

▶労働新聞、西海地区水産部門熱誠者会議の開催に関連し、西海地区水産業発展の新たな飛躍を呼びかける社説を掲載。

▶在日朝鮮貿易商社活動家代表団(尹ジェス団長)が訪朝。

26日 ▶労働新聞と民主朝鮮、福田首相の訪米に関連し、福田政権が駐韓米軍撤退に反対して朝鮮の統一を妨害している、と論評。

▶労働新聞、「緊張の緩和は朝鮮問題の平和的解決のための先決条件」との論説を掲載。

29日 ▶ユーゴスラビア政府代表団(団長=ラティチュ連邦執行会議メンバー)が訪朝(～4月5日)。

▶日本の関係筋、共和国から日本の関係商社、メーカーに対し、29日までに未払い貿易代金の第1回払込みがあったことを確認。

30日 ▶金主席、新任のギニア大使夫妻と会見。

▶朝鮮中央通信、最近、紡績など軽工業部門の各種人民消費物資の生産が昨年同期の数倍に達している、と報道。

4 月

3日 ▶金主席、訪朝中のエチオピア臨時軍事政府代表団と会見。

▶第178次在日朝鮮人帰還船が清津港に到着。

▶党代表団、訪朝中のガボン民主党代表団と会談。

4日 ▶党中央委第5期第13回総会が開幕——金日成総書記が司会をし、第1議題として「全党、全軍、全人民が総動員して寒冷前線による旱害を防ぐ闘争を力強く繰り広げることについて」、第2議題として「交通運輸部門事業に対する党中央委第4期第18回総会拡大会議の決定執行情況とこれからの課題について」を上程。

▶政府、ユーゴスラビアと経済・科学技術協議委第1回会議議定書、および1977～80年度商品交流に関する協定と1977年度商品交流議定書に平壤で調印。

5日 ▶党中央委第5期第13回総会第2日、徐寛熙中央

委員・農業委員会委員長が第1議題について報告し、総会は早ばつ克服のため具体的課題を討議。

6日 ▶党中央委第5期第13回総会が閉幕——第2議題について、朴ヨンソク中央委員・鉄道部長が報告し、輸送問題を解決するための「200日戦闘」展開などの決定を採択。

▶党代表团（カン・ソクソン団長）、イラクを訪問（～14日帰国）。

7日 ▶政府貿易代表团（方泰律団長）、ポーランド、ルーマニア、ベトナム訪問後、ライブチヒ春季国際交易会と第10回カイロ国際商品展に参加して帰国。

▶非同盟諸国調整国外相会議、ニューデリーで開く（～11日）。共和国代表团（李宗木団長）はオブザーバーとして参加。

8日 ▶金主席、平安南北道内の協同農場、燃料動力、建材、化学工業など人民経済各部門事業を現地指導（～20日）。

▶労働新聞社説、早ばつの被害を未然に防ぐための闘争に全党、全軍、全人民が決起するようアピール。

▶金主席、新任の駐朝ビルマ大使と会見。

▶中国農林部代表团（団長＝梁昌武副部長）が訪朝（～16日）。

9日 ▶労働新聞社説、集中輸送、梱包輸送、連係輸送方針の貫徹を強調。

10日 ▶海外同胞援護委、赤十字会中央委を通じて在日朝鮮人中央教育会に5億円の教育援助費・奨学金を送る（累計65回、229億7574万円）。

11日 ▶労働新聞、「金日成同志はわれわれの富強で繁栄する社会主義祖国を創建し、革命と建設を勝利の一路へと導く偉大な指導者である」との編集局論説を掲載。

▶政府、ブルガリアと1977～78年度文化交流計画書をソフィアで調印。

12日 ▶ブルガリア政府代表团（団長＝トリチコフ副首相）が訪朝（～19日）。

13日 ▶朝鮮中央通信、非同盟諸国調整国外相会議の最終コミュニケで、朝鮮の自主的平和的統一のための朝鮮人民の闘争を支持する、1978年秋に自律的民族経済の確立と相互経済協力のための関係諸国討論会を開催すると指摘した、と報道。

14日 ▶朴成哲総理、訪朝中のシリア・アラブ友好代表团と会見。

15日 ▶金日成主席誕生65周年——党中央委、中央人民委、および政務院、連名で金主席誕生65周年に際しての祝賀文を発表。労働新聞、「偉大な首領金日成同志の導きにしたがって前進するわが人民の行く手は永遠に勝利と栄光に輝くであろう」との社説掲載。

▶華国鋒中国共産党主席、新任の全明洙駐朝鮮大使と会見。

16日 ▶金主席、訪朝中のブルガリア政府代表团と会見。

▶金主席、訪朝中の申健中共中央委対外連絡部副部長一行と会見。

▶金主席誕生65周年に関連し、モランボン競技場でマスケゲーム「朝鮮の歌」実施。

17日 ▶金主席、訪朝中の金主席誕生65周年在日朝鮮人祝賀団（団長＝李珍瑤総連副議長）と会見。

▶金主席、駐朝イラン大使、および訪朝中のシリア・アラブ友好代表团と会見。

▶朝鮮・ブルガリア第8回経済・科学技術協議委が平壤で開かれ、議定書に調印。

19日 ▶金主席、駐朝キューバ大使夫妻、および訪朝中のインディアン・タイムズ紙筆とそれぞれ会見。

▶科学院、キューバと1977～78年度科学協力事業計画書に平壤で調印。

20日 ▶康盤石女史誕生85周年記念講演報告会、平壤で開く。

22日 ▶金主席、新任の駐朝ユーゴスラビア大使と会見。

23日 ▶金主席、為郷読売新聞編集局長一行と会見——(1)カーター政権の公約やいくつかの措置はわが国に対する好意的な態度とみなしうが、行動には矛盾もあり、公約履行を注視している。(2)わが国とアメリカの関係が改善されるまでは、朝・日両国の関係にも大きな前進はないだろう。(3)南の当局者がファッション的弾圧政策を実施する限り、対話は不可能。(4)来年から第2次7カ年計画を実施するが、主要工業製品の生産高を現在の2倍に増大させる予定である（鉄鋼700～800万トン、石炭7000～8000万トン、電力600億kWh、セメント1200～1300万トンが目標）。外資導入は行わず、自力更生の原則で国内資源を動員、利用する。

24日 ▶政府、ドイツ民主共和国（東ドイツ）と1977～78年度文化・科学協力計画書に平壤で調印。

▶朝鮮人民革命軍創建45周年記念中央報告大会開く。（報告者＝金東奎）

25日 ▶金主席誕生65周年を祝う全国各地および在日朝鮮人からの「金主席への忠誠の手紙」伝達式と祝賀マスケゲーム、金主席出席のもとに、平壤モランボン競技場で実施。

26日 ▶最高人民会議第5期第7回会議開幕——金主席出席のもとに、第1議題の1976年国家予算執行に関する決算と1977年度国家予算について、金敬連財政部長が報告。77年度予算案の歳出入規模は137億6215万ウォン、歳入は前年度比9%増、歳出は11.6%増とし、国防費は歳出の15.4%と計上。

28日 ▶最高人民会議第5期第7回会議、第1議案に關する決定と法令を採択し、第2議案の共和国土地法の採択について、楊亨燮中央人民委法制委員長が報告。

▶外交部スポークスマン、日本政府が27日に衆院外務委で、日韓大陸ダナ共同開発協定批准案を通過させたことに關連し、批准審議の即時中止を要求する声明発表。

▶日本の各紙、警視庁公安部が27日までに、自首した北朝鮮秘密工作員（大佐級）1名と関連の在日朝鮮人・韓国人3名を逮捕した、と報道。

▶民主朝鮮、鳩山外相が最近、参院外務委で南北朝鮮の国連同時加盟が望ましいと発言したことを非難。

▶南北赤十字第22回実務者会議、板門店で開く。朱チャンジュン平壤側副団長、人道主義会談を妨げる主因は南における人権じゅうりん行為である、と強調。

29日 ▶最高人民会議第5期第7回会議が閉幕、76年度予算決算および77年度予算を承認し、「土地法」を制定。

▶金主席、最高人民会議第5期第7回会議で採択された法令「朝鮮民主主義人民共和国土地法の採択について」を公布。

30日 ▶チャン・ガイアナ大統領が訪朝（～5月4日）——金主席と会見。金主席はまた、一行を招宴。

▶呉振宇人民武力部長、訪朝中のパキスタン空軍参謀大学代表団と会見。

5月

1日 ▶金主席、訪朝中の総連金剛山歌劇団公演を観覧し、歌劇団指導メンバーらと会見。

2日 ▶鄭準基副総理、訪朝中の日本総評代表団（土岐千之団長）、と会見。

▶日本政府、日朝議連招請による共和国代議員グループ代表団（玄峻極団長）の入国許可方針を確認。

（注）日本政府が、単独に北朝鮮政治家グループの入国を認めたのは、事実上これが最初。

3日 ▶金主席、訪朝中のギニア・ビサウ国家評議会議長夫人歓迎宴を開く。

4日 ▶在日朝鮮人祝賀団団長として祖国訪問中の李珍瑤総連副議長、および在日朝鮮貿易商社活動家代表団長として訪問中の尹ジェス朝日輸出商社副社長が平壤を離れる。

▶平壤放送、「北朝鮮軍が3日朝、休戦ラインを越えて韓国軍に銃撃を加え、韓国兵2名が死傷した」との駐韓国連軍司令部の発表に対し、「全くの虚偽、ねつ造である」と否定。

6日 ▶金東奎副主席、訪朝中の「国の統一をめざす朝鮮人民の闘争支持ベトナム委」代表団と会見。

▶労働新聞、新土地法実施で社説発表。

▶鄭準基副総理、訪朝中の日本全電通労働組朝鮮訪問友好団と会見。

7日 ▶朝鮮中央通信、トウモロコシ粟従つぼの苗植出面積が、4月末現在で全国的に昨年同期比1.3倍に達した、と報道。

8日 ▶金主席、訪朝中のギニア・ビサウ国家評議会議長夫人、ユーゴスラビアの芸術団指導メンバー、および朝鮮の自主的平和統一をめざすフランス支持・行動委代表団とそれぞれ個別に会見。

9日 ▶ボンゴ・ガボン大統領が訪朝（～12日）——金主席、歓迎宴会を開催、両首脳が演説。

▶第383回軍事休戦委会議、昨年10月9日以来212日ぶりに開かれ、「銃撃事件」で応酬。

10日 ▶金主席、訪朝中のボンゴ・ガボン大統領と会談。

▶訪日代議員グループ代表団（団長＝玄峻極対外交渉連絡協会副委員長）、平壤を出発（～21日帰国）。

▶インド政府貿易代表団（団長＝クマル商業省連合書記）が訪朝（～14日）。

12日 ▶金主席と訪朝中のボンゴ大統領、朝鮮・ガボン共同声明と経済・技術協力協定に調印。

▶政府、ガボンと貿易協定、経済・技術協力合意書に平壤で調印。

▶共和国代議員グループ代表団（団長＝玄峻極最高人民會議代議員）、1行7名が訪日（～20日）。

13日 ▶政府、インドと1977年度商品流通議定書に平壤で調印。

▶訪日代議員グループ代表団の玄峻極団長、李季白朝総連副議長らとともに保利衆議院議長を訪問し懇談。また代表団は、日朝友好促進議員連盟との会談を開始。

15日 ▶労働新聞、社説でガボン大統領訪朝結果を歓迎。

▶平壤放送、韓国スパイ対策本部が14日発表した「北朝鮮武装スパイ船事件」を否定。

16日 ▶金主席、駐朝セネガル大使と会見。

▶朝鮮中央通信、青年化学総合工場では最近、尿素肥料生産が4月比137%、アンモニア生産が134%に達している、と報道。

▶政府、エチオピアと科学・文化協力協定にアジサブバで調印。

▶日本の中部経済連合会、名古屋を訪れた代議員グループ代表団に対し、訪朝団の派遣、元山、清津港と日本北陸諸港間定期航路開設を申入れ。

▶政府、ルーマニアと郵便および電信協力協定にブカレストで調印。

19日 ▶ユーゴスラビア連邦院外務担当スポークスマン

「韓国がユーゴの斡旋でソ連、中国との対話を模索している」との日本からの報道に関連し、「この報道は全く根拠のないもの」と言明。

▶黄長燁最高人民会議常設会議議長、訪朝中のコスタリカ国会代表団と会見。

▶訪日代表団と日朝議連との会談終了、懸案の民間貿易協定・漁業協定の締結問題は締結することとし、平壤での次回会談で専門家を混じえて煮つめることに合意。

20日 ▶中国人民解放軍友好参観団（団長＝楊勇中共中央委員・人民解放軍新疆部隊司令員、副団長＝呉富善人民解放軍空軍副司令員）が訪朝（～6月4日）——呉振宇人民武力部長が一行と会見。

23日 ▶朝鮮中央通信、全国各地の協同農場と国営農場で田植えがあいついで完了している、と報道。

24日 ▶ハンガリー社会主義労働者党活動家代表団が訪朝（～6月2日）。

25日 ▶米國務省、条件付きで朝鮮民主主義人民共和国と国交正常化の用意がある、と声明——条件は、(1)北朝鮮の同盟国が韓国政府との関係改善の努力をすること、(2)米朝交渉には韓国政府が同席すること。

▶労働新聞、在日朝総連結成22周年で社説。

▶朝鮮中央通信、「輸送革命200日戦闘」により、5月にはいって自動車輸送計画が日平均140%以上超過遂行されている、と報道。

27日 ▶金主席、訪朝中の新華社代表団（団長＝朱穆之社長）と会見。

▶労働新聞、米軍撤退問題をめぐる米韓協議に関連し、25日の朴大統領発言を「醜悪な反逆行為」と激しく非難する論説掲載。

28日 ▶朝鮮中央通信、25日現在で全国的に基本耕地に対するトウモロコシの苗植えを完了した、と報道。

29日 ▶在日同胞商工人が金主席誕生65周年に忠誠の贈物として贈った平壤愛国工場が完工、操業式を実施。

30日 ▶金主席、フェルナンド・リュマニテ（フランス共産党機関紙）対外政策局長夫妻と会見。

▶朴成哲総理、訪朝中のコスタリカ国会代表団と会見。

▶許淡副総理、帰国する駐朝スウェーデン臨時代理大使と会見。

6月

1日 ▶金主席、訪朝中の楊勇中国人民解放軍友好参観団団長らに勲章授与（金東奎副主席が代行）。

▶朝鮮中央通信、5月31日で全国的に田植えが完了した（例年より15日繰り上げ）、と報道。

2日 ▶金主席、訪朝中のパロリ・イタリア国際関係研

究所書記長と会見。

▶ソ連最高会議代表団（団長＝ギラシュビリ最高会議幹部会副議長）が訪朝（～7日）。

3日 ▶金主席、中国人民解放軍友好参観団と会見。

▶保健部、ドイツ民主共和国（東ドイツ）保健省と1977～78年度協力事業計画書に平壤で調印。

5日 ▶最高人民会議常設会議代表団（黄長燁団長）、訪朝中のソ連最高会議代表団と会談。

▶普天堡戦勝40周年記念報告大会、普天堡で開く、金東奎副主席が報告。

6日 ▶朴成哲総理、訪朝中のソ連最高会議代表団と会見。

7日 ▶外交部、日本政府が国会会期を延長して、日韓大陸ダナ協定の「自然承認」を図ったことと関連し、「協定は無効である」と声明を発表。

▶黄長燁最高人民会議常設会議議長、訪朝中のコロンビア国会代表団と会見。

▶キューバ共産党活動家代表団が訪朝（～21日）。

▶朝鮮中央通信、6月7日の地方工業節に関連し、人民消費物資の生産で地方工業の比重が増大している（デパートや商店の売場では地方工業製品が約半分、現代的な地方産業工場製品は国際市場にも進出）、と報道。

8日 ▶朴成哲総理、訪朝中のコロンビア国会代表団と会見。

9日 ▶金主席、訪朝中のベオグラード・テレビ撮影団と会見。

▶政府、シリアと1977～78年度文化協力協定執行計画書にダマスカスで調印。

10日 ▶朝鮮中央通信、各地水産協同組合の上半期漁獲計画が5月19日現在でくり上げ達成された、と報道。

11日 ▶政府代表団（孔鎮泰団長）、ドイツ民主共和国、ルーマニア訪問に出発（～23日帰国）。

▶党活動家代表団（金ボンウル団長）、ポーランド、チェコ訪問に出発（7月7日帰国）。

13日 ▶ラオス党・政府代表団（団長＝カイソン人民革命党書記長・首相）が訪朝（～18日）——金主席はカイソン書記長・首相と会見したのち一行を招宴、両首脳が宴会で演説。

14日 ▶朝鮮とラオス、党・政府代表団間で会談。朴成哲総理、許淡副総理・外交部長、桂応泰貿易部長らが参加。

▶労働新聞論評、モリタニア当局の国家関係断絶措置を非難。

▶アルゼンチン外務省、1973年7月1日以来の共和国との外交関係を破棄する、と発表——破棄の理由は、「去る6月5日、共和国大使館員全員が事前通告なしに

出国するなどの非友好的態度」のためと説明。

15日 ▶黄海北道人民委、ラオス党・政府代表団の訪問を歓迎して宴会を催す。

16日 ▶金主席、訪朝中のカイソン・ラオス人民革命党書記長・首相と会談。

▶朝鮮中央通信、5月の船舶輸送実績が今年第1四半期の月平均実績比2.7倍に高まった、と報道。

17日 ▶ラオス党・政府代表団歓迎平壤市民大会開く、金主席出席。

▶朝鮮中央通信、各地の5月の鉄鋼材生産が昨年同期比1.3倍以上に達している、と報道。

▶ドイツ民主共和国(東ドイツ)政府貿易代表団(団長=ベンスケ外国貿易次官)が訪朝(～18日)。

18日 ▶朝鮮・ラオス共同コミュニケに調印。

▶金主席、訪朝中のアラブ社会主義復興党(シリア)代表団と会見。

▶朝鮮中央通信社報道、アルゼンチンとの国家関係断絶の全責任はアルゼンチン当局者にある、と発表。

▶桂応泰副総理・貿易部長、訪朝中のドイツ民主共和国(東ドイツ)政府貿易代表団、およびアルバニア科学技術協力代表団とそれぞれ会見。

20日 ▶金主席、訪朝中のフォンテーヌ・ルモンド紙主筆夫妻と会見——金主席は、(1)南北統一は自主的平和手段によることとし、連邦制の道が最善である、(2)カーター政権の公約と政策を注視している、(3)ヨーロッパ共産党の自主性強調は正しい、(4)わが国が西側諸国との貿易で一時的な困難が生じたのは、西側の発達した資本主義諸国の経済危機と関連があり、現在、同諸国が購買できる商品の生産のための経済的措置を講じている、と述べる。

▶ルーマニア訪問中の孔鎮泰政府代表団長、チャウシェスク大統領と会見。

▶政府、アルバニアと科学技術協委第10回会議を平壤で開き、議定書に調印。

▶在日米情報筋、「北朝鮮はカーター大統領の就任と時期を合わせて軍備を強化しはじめた」と述べる〔ロイター=東京〕。

21日 ▶政府、ルーマニアと経済・科学技術協議委第7回会議をブカレストで開き、議定書に調印。

▶報道によると、政府は最近、ドイツ民主共和国との第3回経済・科学技術協議委議定書にライプチヒで調印。

23日 ▶金主席、訪朝中のシリア弁護士協会代表団、およびブルガリア婦人代表団とそれぞれ会見。

▶労働新聞、米国がアリゾナ州空軍基地の戦術飛行団所属のA10戦闘爆撃機を韓国に搬入したことを糾弾。

24日 ▶労働新聞と民主朝鮮、韓国側が23日に中部前線で実施した「史上最大規模」の軍事演習を糾弾。

25日 ▶金主席、訪朝中の中央アフリカ帝国皇帝特別顧問と会見。

▶6.25反米闘争デーを迎え、平壤市大衆大会開く。

▶朝鮮の自主的平和統一のための国際連絡委員会第1回会議、アルジェで開く(～26日)。

26日 ▶ウォイタシェク・ポーランド外相が訪朝(～29日)。許淡副総理兼外交部長と会談。

▶政府、イラクとの1977～78年度文化交流計画書に平壤で調印。

27日 ▶ブルガリアとの領事協約に平壤で調印。

▶フランス社会党第4回大会に参加した党代表団(金英男団長)が帰国。

▶朴成哲総理、訪朝中のイラク政府文化代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、韓国側が25日夜、東部前線非武装地帯内の北側地域に銃砲撃を加えた、と報道。

▶訪朝した在日朝鮮人の尹鳳求朝信協連合会会長(元総連副議長)が、再入国期限の22日に日本に帰っていないことが判明。

28日 ▶金主席、訪朝中のウォイタシェク・ポーランド外相と会見。

▶朝鮮中央通信、国内テレビ放送のカバー区域が住民世帯の97%に達し、うちカラー・テレビ放送は全テレビ・サービス区域の73%に達する、と報道。

▶朝鮮中央通信、現在各地の炭鉱で「社会主義愛国炭増産闘争」が展開されている、と報道。

29日 ▶ポーランド外相の訪朝に関する共同報道発表。

▶祖国平和統一委員会(洪起文委員長)、金炯旭元KCIA部長の米議会証言に関連し、金大中氏事件や対米工作事件について韓国の朴大統領を非難する声明を発表。

▶ソマリア党・政府代表団(団長=イスマイル・アリ・アブカル社会主義革命党副書記長・副大統領)が訪朝(～7月3日)。

7月

1日 ▶平壤放送、中央人民委員会が6月21日、200海里経済水域を設定し、8月1日から実施する旨の政令を採択した、と発表

▶軍事休戦委員会第384回会議開く。韓柱庚首席委員、6月25日の「銃砲撃事件」と6月23日の火力演習で韓国側を非難。

▶科学院、ポーランド科学院と1977～79年度科学協力事業計画書にワルシャワで調印。

2日 ▶金主席、ソマリア党・政府代表団と会見。

▶リビア政府代表団（団長＝ムハマド・アル・マンシエーク住宅相）が訪朝（～7日）。

▶国際貿易促進委員会、イタリア対外貿易研究所と貿易代表部相互設置に関する協定をモスクワで締結。

▶朝鮮中央通信、現在、全国的に旱害を未然に防ぐための井戸といせきを掘り、パイプ敷設戦闘を大衆的運動としてくり広げている、と報道。

3日 ▶金主席、NHK取材団（団長＝緒方彰解説委員長）と会見——金主席、(1)今日、歴史の流れは自主性の時代として特徴づけられる、(2)米当局者の公約と実践との間には隔りがあるが、われわれは今後も対話の扉をたたき続ける、(3)わが国に経済的難関があるとすれば、それはより多く建設しようと欲する心から建設を広げたためである、(4)朝日貿易の発展を希望するが、日本政府はわが国に差別すべきでない、(5)200海里経済水域問題では両国間で相互性の原則を守るべきである、と発言。

▶労働新聞論評、6月29日にバンス米國務長官が行なったアジア政策に関する演説に関連し、米軍撤収問題、「国連同時加盟、クロス承認」問題等でバンス演説を「大勢に逆行する不当な立場」と批判。

▶7.4南北共同声明発表5周年記念平壤市報告会開く、主な主席者＝徐哲、楊亨燮（報告者）、鄭準基。

4日 ▶労働新聞、7.4南北共同声明発表5周年で、「偉大な首領が提示した祖国統一の3大原則を具現して統一を促そう」との社説発表。

▶金英男氏、訪朝中のソ共中央委政治理論誌コムニスト代表団と会見。

▶桂応泰副総理、訪朝中のイラン農業代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、北倉火力発電所の上半期電力生産が前年同期比5億kWh増となり、「電力生産をより高い水準で正常化している」と報道。

5日 ▶労働新聞論評、韓国に空軍、海軍、その他の米軍部隊を継続駐留させる、というブラウン米国防長官の1日の発言を糾弾。

▶イラン政府貿易代表団（団長＝ガンナディアン対外貿易総局長）が訪朝（～9日）。

6日 ▶金主席、リビア政府代表団と会見。

▶政府、リビアと科学技術協力協定、および経済協力に関する合意書と議定書に平壤で調印。

▶国連海洋法会議主席中の日本政府代表、共和国代表と200海里経済水域設定問題で非公式接触。

8日 ▶民主朝鮮、「社会主義祖国を熱烈に愛することは、わが人民の崇高な風貌」との論説掲載。

9日 ▶朝鮮中央通信は、政府がイランと貿易に関する議定書に平壤で調印した、と報道。

10日 ▶労働新聞、金亨稷生誕83周年を記念する論説掲

載。

▶統一革命党中央委、「反独裁民主救国聖戦」への総決起をアピール。

11日 ▶桂応泰副総理、訪朝中のオーストリア・ウィントナー銀行モスコビッチ総裁と会見。

▶「キューバ人民との連帯月間」始まる（～8月10日）。

12日 ▶党活動家代表団（鄭東益団長）が訪ソのため出発（～26日帰国）。

▶パレスチナ民族解放運動代表団（団長＝アブ・ジハド・パレスチナ解放軍副司令官）が訪朝（～17日）。

13日 ▶党休養団（林春秋団長）がユーゴスラビアに向け出発（～8月2日帰国）。

14日 ▶東部前線で米軍ヘリが越境、共和国軍によって撃墜される——朝鮮中央通信社、米軍ヘリは軍の警告射撃でいったん着陸したが再び離陸逃走しはじめたためやむを得ず撃墜、乗員3名が死亡、1名が負傷した、と15日に報道。

▶米ホワイトハウス、米軍ヘリの朝鮮民主主義人民共和国領空侵犯は航行ミスによるもので、「意図的なものではなく、遺憾である」とし、冷静処方針を確認。

15日 ▶南北赤十字第23回実務者会議、板門店で開く。北側朱昌俊副団長、人道主義会談の前進のためには、南側が人権じゅうりん行為と戦争政策を改めねばならない、と主張。

▶人民軍チョン・ムンウク所属区分隊軍人、パレスチナ民族解放運動代表団を迎え歓迎集会開く。

▶韓国外務部、朝鮮民主主義人民共和国の200海里経済水域設定は認められない、との政府声明を発表。

16日 ▶金主席、パレスチナ民族解放運動代表団と会見。

▶軍事休戦委員会第385回本会議開く、韓柱庚首席委員、侵入米軍ヘリ撃墜事件について、「この度の不祥事は、あげて米側軍事委員のミスから生じたものである」と強調、米側は「遺憾の意」を表明。

▶軍事休戦委員会第448回秘書長会議開く、事件発生3日目に負傷した乗務員と死体を米側に引渡す。

▶朝鮮中央通信、今施肥年度(1976年8月～77年7月)の最終月である7月に入り、靑水化学工場など各地の磷肥料生産が増産をみせている、と報道。

19日 ▶ソ連木材加工工業省代表団が訪朝（～8月4日）。

21日 ▶朝鮮中央通信、現在、平安北道の米、トウモロコシ、両江道の小麦、大麦をはじめ、各地の農作状況が非常に良好、と報道。

24日 ▶「金正一氏が板門店視察」——AP通信、金主

席の二男で後継者と伝えられている金正一氏が去る3日に板門店を視察した事実を、ソウルの権威筋が明らかにした、と写真を添えて報道。同筋によると、同行者は金鉄万国防次官・中將、イ・ワンキ労働党渉外局長、朴学世中央裁判所長、韓柱庚軍事休戦委首席代表・少將。

25日 ▶平壤放送、共和国の200海里経済水域設定に関連して南北調節委ソウル側共同委員長代理が22日、紛糾防止のために南北調節委開催を提起したのに対し、「一顧の価値もない」と拒否。

▶キューバ人民の武装蜂起24周年記念平壤市記念集会開く。

▶日本政府、原水禁統一世界大会に出席の共和国代表団5人のうち1人を除き、「政治活動をしない」条件付きで入国許可方針を決定。

27日 ▶李斗益人民軍上將、「祖国解放戦争勝利」24周年で労働新聞に論説を発表、「米帝は、全ての侵略軍と核兵器を含む殺りく兵器を速やかに南朝鮮から撤退し、停戦協定を平和協定にかえることに関するわれわれの要求に応じなければならない」と強調。

▶政府、アルバニアと1977~78年度文化交流計画書にテラナで調印。

28日 ▶政府、ソ連の200海里水域設定に伴う朝ソ漁業交渉で、今年の共和国側漁獲割当量を20万トンとする議定書にモスクワで調印。

29日 ▶人民武力部、中国人民解放軍創建50周年に際して軍人集会を開く。

▶統一革命党中央委、同党指導メンバー朴赫が平壤で病気のため死去した、と発表。

30日 ▶朝鮮中央通信社、7月25~26日の第10回韓米安保協議会共同声明に関連して声明発表——声明は、会議の結果はカーター政権の選挙公約に違反しており、「米国は南朝鮮から手を引き、これ以上、朝鮮の内政に干渉してはならない」と強調。

▶労働新聞、1977年原水爆禁止世界大会に参加予定の代表団に対する日本政府の入国制限に関連し、「わが国を蔑視する日本政府の不当な行為」との論説掲載。なお29日からの大会には代表派遣をとりやめ。

31日 ▶康盤石女史死去45周年を迎え平壤で中央追慕会開く。

▶13日からの漁業交渉でソ連を訪問していた政府水産代表団(団長=金允相水産部長)が帰国。

8月

1日 ▶200海里経済水域を実施。あわせて朝鮮人民軍最高司令部による軍事境界線設定を発表——平壤放送によると、その内容は、(1)軍事境界線は東海(日本海)で

は領海起算線から50海里、西海(黄海)では経済水域線とする、(2)軍事境界線区域内での外国人、外国軍艦・軍用機の行動を禁止し、漁船を除く民間船舶・航空機の同水域での航行には事前承認を必要とする、(3)同水域内での軍事的行動、経済的利益侵害活動は禁止する、となっている。

▶孔鎮泰副総理、ソ連木材加工工業省代表団と会見。

▶園田官房長官、朝鮮民主主義人民共和国の軍事境界線設定は国際法上認められない、と表明。

2日 ▶金主席夫妻、訪朝中の赤道ギニア終身大統領夫人ネゲンドン女史と会見。

▶労働新聞、「労働者の中に高まる共産主義的美風を花咲かせよう」との社説を掲載。

▶米國務省、朝鮮民主主義人民共和国の軍事境界線は一方的なもので、承認しない、と表明。

▶朝鮮中央通信、水豊発電所、北倉火力発電所など各地の電力増産が進んでおり、平壤火力発電所では上半期生産計画を超過達成した、と報道。

3日 ▶ガイアナを訪問する党代表団(カン・ソクスン団長)が出発。

▶労働新聞、「朝鮮は必ず統一されるべきであり、絶対に『二つの朝鮮』に分裂してはならない」との社説を掲載。

4日 ▶タス通信、朝鮮民主主義人民共和国が軍事境界線を設定したことに反対する園田官房長官の談話を論評抜きで報道。

7日 ▶全明洙駐中大使、鄧小平中共副主席・副首相と会見——鄧副主席の職務復帰を、金主席が「熱烈に祝い、全幅の支持を表明したこと」を伝達。

8日 ▶労働新聞、地方党および経済活動者昌城合同会議15周年を記念して論説掲載。

▶労働新聞、軍事境界線で日米に初めて反論する論説掲載。

9日 ▶バングラデシュ政府貿易代表団が訪朝(〜13日)。

▶サントーム・プリンシペ政府代表団(団長=ミゲル・トロボアダ首相)が訪朝(〜13日)。

▶朴成哲総理、サントーム・プリンシペ政府代表団観迎宴会での演説で、韓国零細漁民の共和国経済水域内操業を認める、と言明。

11日 ▶経済開発省関係者を団長とするナイジェリア政府代表団が訪朝(〜13日)。

12日 ▶金主席、訪朝中のサントーム・プリンシペ政府代表団、およびナイジェリア政府代表団とそれぞれ会見。

▶政府、ナイジェリアと経済・科学技術協力協定と貿易協定に平壤で調印。

▶政府、バングラデシュと貿易協定書に平壤で調印。
なお、桂応泰副総理が同国政府貿易団と会見。

▶ブルガリアを訪問する外交部代表団（李宗木団長）が出發（～23日帰国）。

13日 ▶8.15祝日にあたり、ソ連のブレジネフ書記長、コスイギン首相と金日成党総書記・主席、朴成哲総理が祝電交換（～14日）。

16日 ▶プヤ・ハンガリー外相が訪朝（～21日）。

17日 ▶金主席参席のもとに農業部門活動家協議会開く（～18日）——会議では、今年の農作状況を中間総括した結果、水稻とトウモロコシの増収が見込まれ、豆、小麦、煙草など全農産物が好調であった。会議はさらに、来年度の農作準備対策を検討し、金主席が結論を提示した。

19日 ▶全国機械工業部門活動者会議、金主席参席のもとに開催（～20日）——会議では、6カ年計画期間の機械工業部門の活動を総括し、新7カ年計画期間における機械工業発展のための対策を検討した。金主席は結論として、大型工作機械を中心とする工作機械、トラクター、自動車、採掘設備、電気機関車、貨車などの輸送設備、船舶、発電設備、金属工業設備、セメント・化学工業設備、建設機械の増産を強調し、機械工業発展のための具体的方法、課題などを指示した。

20日 ▶金主席、プヤ・ハンガリー外相と会見。

▶政府、ハンガリーと1977～78年度事業計画書に平壤で調印。

23日 ▶朝鮮中央通信、両江道の小麦生産がかつてない豊作で、特に白頭高原の5号台地に位置する国営5号総合農場の作況がすばらしい、と報道。

▶総連貿易商社活動家代表団（団長＝尹在洙朝日輸出入商社副社長）が訪朝。

24日 ▶チトー・ユーゴスラビア大統領が訪朝（～29日）——平壤では、沿道で数十万人の市民が歓迎。同日付の労働新聞、「熱い心情でユーゴスラビア人民の友好の使節を迎える」との社説掲載。

▶日朝貿易関係筋によると、北朝鮮側が延滞利子の支払いを6月以来ほとんど停止していることが判明。

25日 ▶金主席、チトー・ユーゴ大統領と会談、自国についての情勢、両国間の友好協力関係の強化、および非同盟運動の発展をはじめとする国際問題等について意見を交換。また金主席が歓迎宴を開き、両首脳が演説。金主席、「帝国主義、植民地主義、支配主義に反対する人民の闘争」支持の見解を表明。

▶リビアを訪問した政府代表団（孔鎮泰団長）が帰国。

▶朝鮮国民会創建史跡除幕式、平壤で行う。

▶労働新聞、統一革命党創立8周年を迎え、「百戦百勝の偉大なチュチェ（主体）の旗の下に前進する統一革

命党の偉業は不敗である」との編集局論説を掲載。

▶国際貿易促進委員会、トルコ商業・工業・商品交流会議小連盟とアンカラで貿易協定書に調印。

26日 ▶金主席、チトー大統領を招いて昼食会、夕食会を催す。

▶朝鮮共産主義青年同盟結成50周年記念中央報告大会開く（報告者＝林春秋）。

▶「朝鮮問題決議案の今総会提出とりやめ」——ニューヨークの国連外交筋、朝鮮民主主義人民共和国が第32回国連総会に朝鮮問題決議案を提出しない方針を固めた、と言明。

▶朝鮮中央通信、降仙製鋼連合企業所で最近、上半期の日平均生産実績の110～134%に相当する鉄鋼生産実績をあげている、と報道。

27日 ▶金主席、チトー大統領と会談。共和国側の主な出席者＝朴成哲、金東奎、金英男、許淡、鄭準基、桂応泰。

▶日朝友好促進議員連盟第2次訪朝団（団長＝久野忠治会長・自民党代議士）が訪朝（～9月6日）——対外文化連絡協会が歓迎宴開く。

28日 ▶チトー大統領歓迎平壤市民大会、金主席参席のもとに約20万人が参加してモランボン競技場で開催、両首脳が演説。

▶労働新聞、朝鮮共産主義青年同盟結成50周年で社説「偉大な指導者が築いた共産主義青年運動の伝統を継承発展させチュチェ（主体）偉業を輝かしく完成しよう」を掲載。

29日 ▶金主席、チトー大統領と会談。両国首脳会談の共同コミュニケを発表——共同コミュニケは、(1)朝鮮の自主的平和統一に関する共和匡方針へのユーゴの全面的な支持、(2)非同盟諸国の役割強化、(3)国際共産主義運動における自主性、独自性の必要などを強調。

30日 ▶呉振宇人民武力部長、訪朝したルーマニア軍隊・党活動家代表団と会見。

31日 ▶労働新聞、「朝鮮・ユーゴスラビア友好の歴史を輝かしく飾る画期的な出来事」との社説を掲げ、チトー大統領訪朝成果を歓迎。

▶金主席、訪朝中のニエレレ・タンザニア民族会議議員（大統領実弟）夫妻と会見。

▶ソ連政府代表団（団長＝アルヒポフ副首相）、ソ朝両国政府の経済・科学技術協議委第14回会議参加のため訪朝（～9月3日）。

▶政府、チェコスロバキアと1978年度商品・流通支協議定書に平壤で調印。

▶オートメ化された2万トン級貨物船「清川江」号、4カ月で完工し進水式実施。

9 月

1 日 ▶訪朝していたチェコ政府貿易団（団長＝ジュレク貿易次官）が離朝。

2 日 ▶朴成哲総理、ソ連政府代表団（アルヒポフ団長）と会見。

▶政府、ソ連との経済・科学技術協議委第14回会議（8月31日～）の結果、議定書に平壤で調印。

3 日 ▶金主席、新任のコング大使、訪朝中のイタリア朝鮮友好協会書記長とそれぞれ会見。

▶対外文化連絡協会の玄峻極氏、日朝議連代表団との会談に関連して記者会見。

▶労働新聞、米軍艦シャーマン号撃沈111周年で、「米帝国主義者は侵略野望を捨て、南朝鮮から速やかに完全に出て行かなければならない」との論説掲載。

5 日 ▶労働党中央委第5期第14回総会、金日成総書記の司会で開催——金総書記、「社会主義教育に関するテーゼ」を議題として提出し、関連の演説を行う。

▶朝鮮対外文化連絡協会、日朝友好促進議員連盟代表団と共同声明を発表——漁業会談では、暫定的に朝鮮東海の軍事境界線外の経済水域内での日本漁船による操業を可能とすることに、また貿易会談では1972年1月23日の日朝貿易促進合意書の効力を延長し、新合意書締結のため引き続き協議することに合意。

▶金主席、訪朝中のルーマニア軍隊党活動家代表団（団長＝ゴモユ国防省次官・中將）と会見。

▶朝鮮中央通信、今年にはいつて7月末までに、早ばつ防止のために全国で7万5270カ所の井戸と9951カ所のウォーター・ポケットが掘られ291本の送水管がしかれた、と報道。

▶北京放送、8月16～25日に1977年度中朝国境鉄道会議定例会議が吉林省で開かれ、両国鉄道代表が新議定書に調印した、と報道。

7 日 ▶党中央委第5期第14回総会、「社会主義教育に関するテーゼ」を党の綱領的文献として採択する一方、9月5日を教育節に制定することを決定して閉幕。

8 日 ▶共和国創建29周年記念中央報告大会開く——朴成哲総理が記念報告を行ない、(1)朝鮮の平和と統一を望む人は朴政権と「き細な関係」を持つべきではなく、この政権を承認すべきではない、(2)米帝は韓国から軍と核兵器を撤去し、米国はわれわれの平和協定提案に応じよ、(3)今年、輸送、採取部門、とくに農業部門で生産の高揚がみられ、穀物850万トン高地はゆうに占領できる、と演説。要人の主席者は次のとおり。金一、朴成哲、金東奎、呉振宇、徐哲、林春秋、李鍾玉、延亨默、李根模、李勇武、呉白龍、韓益洙、金英男、姜成山、許淡、鄭準基、朴守東、金鉄万、金皖、洪時学、桂庇泰、金斗

英、金万金、黄長燁、全昌哲。

▶金主席、訪朝中のギリシャ共産党（国内）代表団と会見。

▶労働新聞、9月5～6日に行われた第9回韓日定期閣僚会議について、「売国と侵略の危険な結託」との論評を掲げて糾弾。

9 日 ▶政務院、共和国創建29周年慶祝宴を備す、金一副主席が演説。（要人出席者のうち前日の中央報告大会と異なるのは、尹基福、盧泰石が出席、金斗英、全昌哲が欠席。）

10 日 ▶金主席、本国召還で帰国する駐朝シリア大使と会見。

▶「社会主義教育に関するテーゼ」支持平壤市民大会開く。なお、11、12日の両日、開城市と道庁所在地で同様の大衆大会開く。

▶マダガスカル政府代表団（団長＝リチャード外相）が訪朝（～20日）。

11 日 ▶最高人民会議常設会議、最高人民会議代議員選挙を1977年11月11日に実施すると決定。

▶最高人民会議常設会議、最高人民会議代議員選挙のための中央選挙委員会（林春秋委員長、徐哲副委員長、全昌哲書記長、その他12委員）組織を決定。

▶許淡外交部長、訪朝中のマダガスカル外相一行と会見。

▶朝鮮中央通信、共和国創建29周年で各国党・國家指導者からの祝電を紹介、紹介の順序は中国、ソ連、ルーマニア、ポーランド、ドイツ民主共和国、ベトナム。

12 日 ▶金主席、訪朝中のシリア政府代表団（団長＝ジャキル・アル・ファハム教育相・チュチエ思想に関する平壤国際討論会組織委員長）、および共和国創建29周年在日朝鮮人祝賀団・総連支部活動家代表団とそれぞれ会見。

13 日 ▶金主席、訪朝中の中国郵便電信代表団（団長＝鍾夫翔郵電相）と会見。

▶金主席、チュチエ思想国際討論会参加で訪朝したスペイン共産党代表団、マルタ労働党代表団とそれぞれ会見。

▶軍事代表団（団長＝朴重国中將）、タンザニア訪問のため平壤出発、空港で駐朝ソ連大使館武官が見送る（～24日帰国）。

▶朝鮮中央通信、共和国創建29周年で各国党・國家指導者の祝電を引き続き紹介。紹介の順序はチェコ、モンゴル、カンボジア、アルバニア、ハンガリー、ブルガリア。

14 日 ▶チュチエ思想に関する国際討論会、平壤で閉幕——73カ国、4国際機構から89代表団、代表が参加。朴

成哲総理は演説で、カーター政権の対韓姿勢を批判。

▶金主席、チュチェ思想国際討論会参加の各国代表多数を接見。

▶共和国、国際民間航空機関 (ICAO) に正式加盟。

15日 ▶ネゲンドン・赤道ギニア大統領が訪朝(～18日)——金主席が空港に出迎え。

16日 ▶金主席、チュチェ思想国際討論会参加で訪朝したユーゴ共産主義者同盟代表団、コスタリカ社会党代表団、ガイアナ、トーゴ、ウガンダ各政府代表団とそれぞれ会見。

17日 ▶金主席、ネゲンドン赤道ギニア大統領と会談。また、ネゲンドン大統領一行を歓迎する平壤市民大会開く。

▶チュチェ思想国際討論会、金主席におくる手紙と平壤宣言を採択し、閉幕。

18日 ▶政府、赤道ギニアと文化協力協定、科学技術協力協定、経済・技術協力に関する合意書に調印。また両国共同コミュニケを発表。

▶チュチェ思想国際討論会参加代表ら、平壤で朝鮮の自主的平和統一を支持する連帯集会を開き、アピールを採択。

19日 ▶金主席、チュチェ思想国際討論会に参加した中央アフリカ政府、タンザニア党・政府、マリ政府、サントメ・プリンシペ政府各代表団、およびラテン・アメリカ記者連盟書記長とそれぞれ会見。

▶中央人民委員会、金主席が「社会主義教育に関するテーゼ」を発表した9月5日を「教育節」に制定する、との政令を発表。

▶朝鮮問題日米議員会議、ワシントンで開く(～20日)。

20日 ▶ネーウィン・ビルマ大統領が訪朝(～23日)——金主席が空港に出迎え。また歓迎宴が開かれ、両首脳が演説。

▶朝鮮中央通信、19日夜から20日未明にかけ、米軍偵察機 SR 71 が軍事境界線を越えて咸鏡北道舞水端沿海上空に侵入、スパイ行為を行なった、と非難。

21日 ▶金主席、訪朝中のネーウィン・ビルマ大統領と会談。その後ともに中央工業・農業展覧館を参観。

▶米国務省、許淡副首相兼外交部長に米国入国ビザを發給した、と発表。

22日 ▶政府、ビルマ政府と経済・技術協力に関する合意書に平壤で調印。

23日 ▶朝鮮・ビルマ両国共同コミュニケを発表。同コミュニケは、朝鮮・ビルマ両国の友好協力関係の良好な発展、今後の関係拡大強化をうたう。

24日 ▶モザンビーク党・政府代表団が訪朝(～10月3

日)。

▶朝鮮中央通信、最高人民会議代議員選挙のための道、市・郡選挙委員会が発足、活動を開始した、と報道。

25日 ▶金主席、チュチェ思想国際討論会に参加した日本チュチェ思想研究学術代表団(安井郁団長)と会見。

▶ポーランド軍人代表団(団長ニヤルゼルスキー国防相・大将)が訪朝(～30日)。

26日 ▶米ホワイトハウス、金日成主席が5月に訪朝したボンゴ・ガボン大統領を通じて、カーター米大統領に親書を送ったとのソウルからの報道について、そのような書簡は受けとっていないが、同大統領が自身の北朝鮮についての「理解」を伝えてきたことはある、と発表。

▶金主席、チュチェ思想国際討論会に参加したインディアン・タイムズ紙主筆夫妻と会見。

▶呉振宇人民武力部長ら軍事代表団、訪朝中のポーランド軍事代表団と会談。

▶許淡副総理兼外交部長、ニューヨークで開かれる非同盟諸国外相緊急会議に参加するため、平壤を出発(～10月7日帰国)。

▶チェコ貿易商品展覧会、平壤で閉幕(～10月5日)。

▶在日朝総連第11回全体大会、東京で開く(～28日)。なお労働新聞が「総連第11回全体大会を熱烈に祝う」との社説を発表。

27日 ▶全国鉱業部門熱誠者会議開く(～29日)——金主席が会議を指導し、洪時学氏が「偉大な指導者金日成同志の、地質探査事業を強化し石炭と鉱物生産を急速に伸ばすことに関する教えを徹底的に貫徹することについて」報告、討論を行なう。金主席は、(1)新7カ年計画の成功的遂行のためには、石炭と鉱物生産の急速な増大が不可欠である、(2)そのために、探査と掘進を先行させ、採取設備を大型化、近代化し、労働力を十分に保障しなければならない、と指示。

▶労働新聞社説、最高人民会議代議員選挙(11月11日)を高い政治的熱意と輝かしい勤勞の成果で迎えるよう、全人民にアピール。

▶第2次中国友好参観団(団長=李任之中国共産党中央委員)が訪朝(～10月18日)。

▶ルーマニア共産党活動家代表団が訪朝(～10月8日)。

▶セネガル国会代表団が訪朝(～10月1日)。

▶第14回バグダッド国際商品展覧会に参加する政府貿易代表団(方泰律団長)が出發(日誌11月10日参照)。

▶ソ連共産党活動家代表団(団長=アフファナシエフ中央委文化部副部長)が訪朝(～10月6日)。

▶チェコ共産党活動家代表団が訪朝(～10月4日)。

28日 ▶許淡外交部長、非同盟諸国外相緊急会議に参加のためニューヨークに到着(初の訪米)。—許淡氏はUPI 通信記者と会見し、在韓米軍の撤退が遅れていることに「失望」を表明する一方、北朝鮮が米国との関係改善を望んでいることを強く示唆。

▶在日朝総連第11回全体大会、中央委員長に韓徳録氏を11選。

29日 ▶金主席、訪朝中のポーランド軍事代表団、初代駐朝チュニジア大使とそれぞれ会見。

▶許淡外交部長、ニューヨークの国連本部でスリランカ外相、バングラデシュ外相、タンザニア外務次官、ハンガリー外相と会談。また共同通信記者と会見。

▶韓国国防部、北朝鮮の人民軍第2軍団第9師団所属の上等兵1名が8月19日に韓国側に亡命した、と発表。

▶朝鮮中央通信、剣徳鉾山の地下大型長距離ベルトコンベア輸送線第1段階工事(6km)が完成した、と報道。

30日 ▶米政府、カーター大統領が訪米中のカルデリ・ユーゴ特使らとの会談で、朝鮮民主主義人民共和国がアメリカとの二者会談を希望している旨のメッセージを含むチトー大統領親書を受取った、と発表。

この会談でカーター大統領は、カルデリ氏に、韓国の同席が話し合いの条件であると返答。

▶金主席、訪朝中のセネガル国会代表団と会見。

▶許淡外交部長、中東情勢に関する非同盟諸国外相緊急会議で演説し、「帝国主義者の策動」を糾弾してアラブ人民への支援を強調。

▶許淡外交部長、ニューヨークの中国国連代表部で行なわれた中国国慶節記念パーティーの席上、共同通信記者に対し、米国と北朝鮮との交渉が始まれば韓国の参加問題が両者間の討議対象になり得ることを初めて示唆。

10月

1日 ▶金主席、訪朝中のモザンビーク党・政府代表団と会見、昼食会を催す。

3日 ▶政府、モザンビークと経済・技術協力に関する合意書に平壤で調印。

▶金英男氏、訪朝中の日本教職員組合代表団(団長＝田中一郎書記次長)と会見。

4日 ▶ポル・ポト首相を団長とするカンボジア党・政府代表団が訪朝(～8日)——金主席が空港に出迎え。また歓迎宴を催し、両首脳が演説。

▶ブリガリアで開かれた列国議会同盟第64回会議に参加した議会グループ代表団(李昌善団長)が帰国。

▶労働新聞論評、9月29～30日にソウルで開かれた韓日経済協力委員会第14回常任委員会を糾弾。

5日 ▶金主席、ポル・ポト・カンボジア首相と会談。

▶軍事代表団(団長＝呉振宇人民武力部長) ルーマニア、ハンガリー訪問のために平壤出発。ソ連を含む関係国大使館員からが見送る(～16日帰国)。

▶政府貿易代表団(韓秀吉団長)、モンゴル訪問に出発(～25日帰国)。

▶金英男氏、訪朝中のソ連共産党活動家代表団と会見。

▶中央人民委員会の政令によると、シンガポール駐在初代大使に安敬哲氏が任命される。

6日 ▶朝鮮中央通信、各地の炭鉱で「社会主義愛国炭増産闘争」が力強く展開され、11月11日以前に今年の石炭生産計画を完遂することを目標に、石炭工業総局傘下の炭鉱の最近の日産実績は9月上旬の平均実績の1.2倍にふえている、と報道。

7日 ▶ポル・ポト・カンボジア共産党中央委書記・首相を団長とするカンボジア党・政府代表団を歓迎する平壤市民大会開く。金主席とポル・ポト・カンボジア共産党中央委書記・首相が演説。

▶労働新聞、『『クロス承認論』は分裂の固定を図る分割論』との論評を掲載。

8日 ▶金主席、平安南道平原郡ウォンファ協同農場を視察し、77年の農作状況と新作の稲収穫機を実地見聞。

▶朝鮮・カンボジア間の共同コミュニケ調印。同コミュニケは、国際共産主義運動における自主性の相互尊重、非同盟国と世界の人民があらゆる形態の支配勢力に反対する統一戦線形成の必要、などを強調。

9日 ▶金主席、訪朝中のマダガスカル大統領子弟と会見。

10日 ▶金主席、離任する駐朝ザンビア大使夫妻と会見。

▶労働新聞、朝鮮労働党創立32周年に際し、「栄えある党の旗じるしにしたがって社会主義・共産主義偉業をいっそう力強く促そう」との社説を発表。

▶ルーマニア訪問中の軍事代表団(呉振宇団長)、チャウシェスク大統領と会見。

▶5日からのルーマニア訪問を終えた軍事代表団(呉振宇団長)、ハンガリーを訪問(～16日帰国)。

11日 ▶リビア政府農業代表団が訪朝(～18日)。

12日 ▶李成熙外交部副部長、金主席の特使としてトーゴを訪問中(～14日)。

▶朝鮮中央通信、平安南道の平原貯水池が完成、と報道。

▶政府経済技術代表団(盧泰石団長)、ルーマニア訪問のため出発(～11月15日帰国)。

▶朝鮮中央通信、韓国軍飛行士(後に軍属と判明)2名が同日、北側に軽飛行機で亡命してきた、発表。

▶朝鮮中央通信、黄海南道信川郡ヤギル協同農場を先頭に、各地で決算分配が開始された、と報道。

▶朝鮮中央通信、各地の鉄道輸送戦士が「輸送革命200日戦闘」開始から9月までの5カ月間に、前年同期より1ヵ月分多い貨物量を輸送し、また同期間中に車両生産者は前年実績の2.4倍の貨物を生産した、と報道。

13日 ▶政府、ソ連における「社会主義10月革命」60周年に際し、10月13日から11月13日までを「朝ソ友好月間」に設定。

▶北側に亡命した前韓国軍軍属2名が記者会見し、鎮海からの計画的な亡命飛行であったと声明。

▶朝鮮中央通信、竜城機械工場に大型工作機械職場が急テンポで建設中、と報道。

▶ブルガリア政府貿易代表団が訪朝（～20日）。

▶ソ連保健代表団が訪朝（～18日）。

14日 ▶南北赤十字第24回実務会議開く。北側の朱昌俊副団長は、南側が祖国統一の3大原則の立場に立って「反共対決政策」を放棄するよう、引き続き主張。次回は12月9日開催と決定。

▶ハンガリー訪問中の軍事代表団一行、カダル・ハンガリー社会主義労働者党第1書記と会見。

▶党代表団（金基男団長）、スペイン共産党の招きで同国を訪問。

15日 ▶中国人民対外友好協会・中朝友好協会代表団（団長＝王炳南中国人民対外友好協会会長）が訪朝（～11月1日）。

▶政府、ブルガリアとの1978年度商品流通・支払い議定書に調印。

▶第120号安州選挙区有権者大会、金主席を最高人民会議代議員候補者に推薦。

16日 ▶中央人民委員会、ガンビア駐在大使に柳満福氏を任命する、との政令を発表。

17日 ▶中央人民委員会、亡命韓国軍属の李章秀に国旗勲章第1級、趙炳旭に国旗勲章第2級を授与。

▶政府、ソ連との保健・医学分野での協力に関する協定に調印。

18日 ▶祖国統一民主主義戦線中央委第64回会議開く、最高人民会議代議員選挙と関連して「全朝鮮人民に送るアピール」を採択。

▶軍事代表団（朴重団団長）、ルワンダ武力節5周年記念行事に参加のため出発。

▶日朝友好訪問団（市川誠団長）が訪朝（～29日）。

▶朝鮮中央通信、端川地区剣徳鉱山でこの程6キロの地下大型長距離ベルトコンベアが操業を始め、順調に稼働している、と報道。

▶労働新聞、「非同盟諸国は帝国主義反動勢力に対峙

している強大な新興勢力である」との論説を掲載。

▶政府、ラオスとの航空運輸に関する協定にビエンチャンで調印。一方、両国航空会社間の協定も締結。

19日 ▶政府、モンゴルとの1978年度商品相互供給・支払いに関する議定書にウランバートルで調印。

20日 ▶政府、カメルーンとの友好協力に関する協定にカウンデで調印。

21日 ▶朝鮮中央通信、韓国軍第20師団60連隊所属の大隊長（中佐）と無線手（1等兵）が20日午前、北側に亡命した、と報道。

▶労働新聞、在日朝鮮連第11回全体大会（9月26～28日）の成果を祝賀する編集局論説を掲載。

22日 ▶駐中国クウェート大使が訪朝（～29日）。

▶在日朝鮮商工人祖国訪問団（団長＝尹寛錫総連東京都商工会副会長）が訪朝（～11月15日）。

23日 ▶全国の分区選挙委員会、最高人民会議代議員選挙者名簿を一斉に公示。

▶労働新聞、「統一戦線の形成は、非同盟諸国の前に提起された切迫した要求」との論説を掲載。

▶人民武力部、亡命韓国軍属の李章秀に賞金3万ウォン、趙炳旭に賞金2万ウォンを授与。

24日 ▶金主席、中国人民志願軍朝鮮戦線参戦27周年に際し、平安南道槍倉郡による毛岸英（故毛沢東主席の子息）の墓と中国人民志願軍烈士の墓に花輪を贈る。

▶朝鮮中央通信、現在各地で当該選挙区の最高人民会議代議員候補者を支持する会議が開かれている、と報道。

▶マダガスカル滞在中の農業、銀行両代表団、同国のラチラカ大統領と会見。

25日 ▶人民武力部、中国人民志願軍の朝鮮戦線参戦27周年に際して招宴。朝鮮側の出席要人は呉振宇、徐哲、鄭準基。

▶日本を訪問（10～20日）していた朝鮮民主女性同盟代表団（許貞淑団長）が帰国。

26日 ▶金主席、全国の有権者に公開書簡を送り、きたる最高人民会議代議員選挙で、全有権者が「共和国政府に対する絶対的な支持と信頼」を表示するよう呼びかける。

▶中央人民委員会、駐エチオピア大使に金国泰氏を任命する、との政令を発表。

▶軍事停戦委第449回秘書長会議開く、共和国側秘書長、北側に亡命したという韓国軍2兵士の送還を拒否。

27日 ▶中央選挙委員会、最高人民会議代議員候補者の登録を全国578選挙区選挙委員会で終了した、と発表。

▶ポルトガル社会党代表団が党中央委員会の招きで訪朝（～11月5日）。

28日 ▶金主席、訪朝中の日朝友好訪問団(市川誠団長)一行と会見。

▶朝鮮中央通信、両江道内の丸木生産が9月末現在で前年同朝比1.2倍以上に達している、と報道。

▶許淡副総理、訪朝中の駐中クウェート大使と会見。

▶ルワンダ訪問中の朴重国軍事代表団団長、同国大統領と会見。

29日 ▶民間航空代表団、ラオスとの民間航空路開設協定にビエンチャンで調印。

30日 ▶金主席、訪朝中の中国人民対外友好協会・中朝友好協会代表団(王炳南団長)一行と会見。

▶中央人民委員会、亡命韓国軍人の柳運学に国旗勳章第1級、呉奉朱に国旗勳章第3級を授与。また人民武力部は、柳運学に賞金万3ウォンと朝鮮人民軍上佐(大佐)の称号を、呉奉朱に賞金5000ウォンを授与。

▶労働新聞、「新興勢力の団結は 帝国主義の各個撃破戦略粉碎の保証」との論説掲載。

31日 ▶ソ連社会主義革命60周年記念行事に参加するため、党・政府代表団(林春秋団長)がソ連を訪問(～11月9日帰国)。

11月

1日 ▶ソ連国家展覧会、平壤で開幕(～21日)。

▶在日朝鮮女性代表団(朴静賢団長)が訪朝(～12月18日)、金仲麟、鄭準基、金聖愛の各氏らが空港で歓迎。

2日 ▶政府、キューバとの1978年度通商に関する議定書にハバナで調印。

3日 ▶ソ朝友好協会代表団(団長=ア・ペ・シルリン・ソ朝友好協会中央副委員長)が訪朝(～12日)。

▶労働新聞、「新しい国際経済秩序の確立を旨とする新興勢力諸国人民の闘争」との論説を掲載。

▶共和国最大の人工貯水池である銀波湖が完成——銀波湖は3年の工期で載寧江畔に完成され、付近一帯の循環式灌漑体系を強化発展させるほか、新たに開墾される西海岸干潟地への送水を可能にした。

4日 ▶金主席、ポルトガル社会党代表団と会見。

▶労働新聞、最近の韓米合同海上訓練に関連し、「緊張状態を激化させるための戦争演習騒動」との論評を掲載。

▶ソ連社会主義革命60周年平壤市記念集会開く。主な出席者=徐哲、鄭準基、李昌善、趙明宣、李宗木、趙英園。

▶モスクワで開かれていた朝ソ合同漁業委員会、ソ連200海里水域内での北朝鮮の1978年漁獲割当てを77年と同量とすることに合意し、漁業協力議定書に調印。

5日 ▶金主席、在日朝鮮女性代表団一行と会見。

▶中央人民委員会、訪朝中の朴静賢在日朝鮮民主女性同盟中央常任委員長に共和国労働英雄称号と国旗勳章第1級を授与。

▶金主席の特使としてトーゴを訪問した李成熙外交部副部長、外交部代表団団長としてカメルーンに立ち寄ったのち帰国。

▶朝鮮中央通信、西海岸穀倉地帯の一つである平原、肅川、文徳、安州の4郡協同農場だけでも穀物生産が前年比10万トン以上の豊作で、全国的にも史上最高の豊作である、と報道。また同通信は、10月10日から始まった各地協同農場の決算分配では、多くの農場で1戸当たり平均8～10トン以上の穀物と多額の現金を分配した、と報道。

6日 ▶金主席と朴成哲総理、ソ連社会主義革命60周年でブレジネフ書記長とコスイギン首相に視電。

▶金主席、訪朝中のルーマニア共産主義青年同盟代表団と会見。

7日 ▶労働新聞、ソ連社会主義革命60周年を祝賀する社説を掲載。

▶在日朝鮮女性代表団を歓迎する中央女性大会開く。

9日 ▶労働新聞、「新興勢力は、世界の変革過程を促す推進力」との論説を掲載し、「帝国主義、植民地主義、支配主義勢力が革命力量を分裂させようすることに警戒心を高め」て新興勢力が団結するよう強調。

▶朝鮮中央通信、价川地区や徳川地区など平安南道の炭鉱、黄海南道の鉄鉱山などで増産が進行中で、また塩生産が年間目標量を超過達成した、と報道。

10日 ▶鄭準基副総理、ソ朝友好協会代表団と会見。

▶朝鮮中央通信、平壤総合紡織工場が去る6月末に年間生産額計画を達成し、10月末には年間計画の163.5%に達した、と報道。

▶労働新聞、「在日同胞にたいする日本警察当局の不当な措置を糾弾する」との論評掲載。

11日 ▶最高人民会議代議員選挙を実施——中央選挙委員会の報道によると、外国旅行中の有権者を除き全有権者の100%が投票に参加し、100%が候補者名簿に賛成投票。

12日 ▶朝鮮中央通信、「人民軍海軍警備艇が10日、舞水端東方の軍事境界線内5マイルの水域に侵入して操業中の日本漁船・第87千鳥丸をだ捕したが、日本人民との友好関係を考慮して12日に釈放した」と報道。

13日 ▶労働新聞、最高人民会議代議員選挙に関連し、「偉大な指導者 金日成同志のまわりに固く統一団結したわが人民の不敗の威力の誇示」との社説を発表。

14日 ▶共和国、国連食糧農業機構(FOA)に正式加盟。

▶政府、カンボジアとの民間航空路開設に関する議定

書にブロンペンで調印。

15日 ▶ルーマニア政府貿易代表団が訪朝（～19日）。

▶政府代表団（孔鎮泰団長），ポーランドとの第5回経済・科学技術協議委員会に出席するため出発（22日帰国）。

16日 ▶中央人民委員会政令によると，駐アルバニア大使に李延相，駐中央アフリカ帝国大使に李万石の各氏が任命される。

17日 ▶中央人民委員会政令によると，駐スウェーデン大使に全基申氏が任命される。

18日 ▶労働新聞，インド洋での韓米合同軍事演習を糾弾する論評掲載。

▶労働新聞，編集局論説で「第30回国連総会決議通り米国は南朝鮮から米軍を撤退させなければならない」と主張。

▶駐国連オブザーバー代表部，2年前の第30回国連総会決議の実行状況に関し，米国と日本を非難。

▶朝鮮中央通信，清川江火力発電所が新規の発電機建設工事で工期を2カ月繰り上げて完成し，発電を開始したほか，平壤火力発電所でも年間計画の超過達成をめざして成果をあげている，と報道。

19日 ▶政府，ポーランドとの第5回経済・科学技術協議委員会議定書，および同委科学技術分科委員会第5回会議議定書にワルシャワで調印。

▶政府，ルーマニアとの1978年度商品流通・支払に関する議定書に平壤で調印。

▶朝鮮中央通信，安州総合炭鉱が11月にはいて15日間に石炭生産を前月同期比1.5倍以上，基本掘削を1.4倍増大し，金主席が贈物を贈った，と報道。

▶朝鮮中央通信，江原道通川郡の10.17青年突撃隊員らが100町歩を開墾し，金主席がこのほど感謝文を送った，と報道。

20日 ▶金主席，訪朝中の在日朝鮮出版報道活動家代表団と会見。

▶朝鮮中央通信，「人民軍警備艇が19日，舞水端東南の軍事境界線内13海里水域に侵入した日本漁船・ほうえい丸をだ捕したが，20日釈放した」と報道。

▶政府貿易代表団（韓洙吉団長），ハンガリー訪問に出发（～30日帰国）。

21日 ▶労働新聞，「新たな国際経済秩序をうちたてることは，自主権と新社会建設のための新興勢力諸国の正義の偉業」との論説を掲載。

▶フランスを訪問する平壤サーカス団，パリに到着。

▶政府，イランとの1977～79年度文化交流計画書にテヘランで調印。

22日 ▶ソ連科学技術協力代表団（団長＝ヤルモリュー

ク地質省次官）が訪朝（～12月1日）。

▶日本社会党朝鮮問題対策特別委員会代表団（団長＝長谷川正三 同委副委員長・代議士）が訪朝（～12月3日）。

24日 ▶最高人民会議常設会議，最高人民会議第6期第1回会議を12月15日に招集する，と決定。

▶政府，カンボジアと貿易・支払いに関する協定履行のための議定書にブロンペンで調印。

▶日本法務省，最高人民会議出席のため北朝鮮への渡航を希望していた韓徳銖総連中央委員長ら7人の再入国申請を拒否。

25日 ▶中央人民委員会政令によると，駐ジャマイカ大使に李俊玉氏が任命される。

▶朝鮮中央通信，5月から始められた「輸送革命200日戦闘」が20日，鉄道運輸部門で1日平均貨物輸送量を7年初めの4カ月間の実績より4.6万トン増加するなど，大きな成果を収めて終了した，と報道。

▶政府，ハンガリーとの1978年度商品流通・支払いに関する協定にブダペストで調印。

26日 ▶労働新聞，「朝鮮問題はアジアで1日も早く解決されるべき差し迫った問題」との論説を掲載。

27日 ▶労働新聞，日本政府が韓徳銖総連中央常任委員長ら7人の在日朝鮮人の最高人民会議第6期第1回会議への参加を拒否したことに関連，「日本当局の非友好的措置は撤回されねばならない」と論評。

▶朝鮮中央通信，端川・剣徳間の鉄道電化工事（64km）が8カ月で完工し，金主席が同工事に参加した青年突撃隊員と鉄道建設者に祝賀文を送った，と報道（25日にクムゴル青年駅で電鉄開通集会開く）。

28日 ▶政府，ソ連との経済・科学技術協議委員会第11回科学技術協力常設分科委員会（22日～）の結果，平壤で1978年度科学技術協力議定書に調印。

▶労働新聞，「社会主義社会における学校は，革命化の本拠地，文化革命の拠点」との論説を掲載。

30日 ▶ソ連海運省代表団（団長＝ルキャンチェンコ次官）が訪問（～12月9日）。

12月

1日 ▶朝鮮人民軍勳動員大会，金主席出席のもとに平壤で開く——大会では，「偉大な指導者金日成同志が提唱した三大革命赤旗獲得運動を力強く展開し，戦闘準備と戦闘力の強化で集団的革新を起こすことについて」との報告について，人民軍有給宣伝活動家と初級勳動員6000余人が討論に参加した。また金主席が党の内外政策と人民軍内の政治活動方針について演説を行なった。主要出席者＝呉振宇，全文燮，金鉄万。

▶金主席，日本社会党朝鮮問題対策特別委員会代表団

と会見。

▶ルーマニアとブルガリアを訪問した党活動家代表团(趙頌伯団長)が帰国。

▶エジプト政府貿易代表团が訪朝(～10日)。

2日▶中央アフリカ訪問中の金敬連主席特使、同国皇帝ポカサ1世を訪問して親書伝達(12日に帰国)。

▶政府、ルーマニアとの1978～79年度文化交流計画書に平壤で調印。

▶米園農務省、インドネシアが北朝鮮から10万トンの米を輸入するものと伝える。

3日▶朝鮮貿易銀行代表团(方基榮団長)、中国を訪問(～13日帰国)。

5日▶政府、バルバドスとの大使級外交関係設定合意に関する共同声明にニューヨークで調印。

▶政府、アルジェリアとの保健分野での協力に関する議定書にアルジェで調印。

▶駐国連常任オブザーバーの韓時海新任大使、国連事務総長に信任状提出。

7日▶朝鮮労働党出版社、金日成著「社会主義経済管理問題について」(4)を出版。

8日▶ホーネッカー・ドイツ社会主義統一党書記長を団長とするドイツ民主共和国(東ドイツ)の党・国家代表团が訪朝(～11日)——金主席が歓迎宴を催し、両国首脳がそれぞれ演説。

9日▶朝鮮・東ドイツ両国党・国家代表团間の会談開く(～10日)。朝鮮側の主な出席者＝金日成、朴成哲、桂応泰、金英男、許淡、鄭準基、孔鎮泰。

▶南北赤十字第25回実務会議開く——双方は従来の主張をくり返し、次回会議を1978年3月20日とすることに合意。

▶政府は、エジプトとの1978年度商品流通に関する議定書に平壤で調印。

10日▶金主席、東ドイツ党・国家代表团を歓迎する平壤市民大会で演説——金主席は、「ドイツ民主共和国人民は、ドイツが二つの国家として存在することを要求しているとするならば、朝鮮人民は国を一つに統一することを要求している」と強調。

▶スペイン社会労働党代表团が訪朝(～14日)。

▶朝鮮中央通信、平安南道南浦市が西海の総合的水産基地として発展しており、水産物生産量はここ数年で倍増し、1977年の年間計画を10月に達成した、と報道。

11日▶朝鮮・東ドイツ両国間の共同コミュニケ発表——(1)東ドイツ側は、朝鮮の自主的平和統一をめざす朝鮮労働党と政府の方針を支持する、(2)双方はヨーロッパ情勢に関連し、東西ドイツ間の平和的共存関係の実現がもつ意義を指摘した。

▶政府、東ドイツとの経済・科学技術協力協定、および領事協約に平壤で調印。

12日▶米國務省、カーター大統領が9日付で議会に提出した「朝鮮に関する報告(1977年)」の内容を発表——報告は、北朝鮮が、(1)地域の安定に脅威を与え続けている、(2)朝鮮半島をめぐる政治問題に非妥協的態度を変えていない、と述べている。

▶西海岸の港湾都市南浦に中央体育学院と水産大学が新設され、開校式を行なう。

▶「北朝鮮が海底石油開発でAEC社と仮契約」——シンガポール発の報道によると、北朝鮮は西海岸チリ湾の海底石油開発に関連し、アジア・エクスプロレーション・コンサルタンツ(本社シンガポール、英国エクスプロレーション・コンサルタンツの子会社)と暫定的な議定書に調印。

13日▶朝鮮労働党中央委第5期第15回総会開く——総会は、金主席司会のもとに、(1)最高人民会議第6期第1回会議に提出する人民経済発展第2次7カ年(1978～84)計画、(2)組織問題について討議し、当該の決定を採択。

▶金主席、スペイン社会労働党代表团と会見。

▶外交部スポークスマン、「総連と在日同胞に対する日本警察当局の弾圧策動を糾弾する」との声明を発表。

14日▶朝鮮中央通信、新浦、陽化、西湖、端川など東海の各漁場で冬期漁が好調、と報道。

15日▶最高人民会議第6期第1回会議が開幕、金日成主席を再選——会議では、最高人民会議議長と同副議長を再選したのち、共和国主席、国家指導機関(共和国副主席、中央人民委員会書記長、同委員、政務院総理、中央人民委員会国防委員会副委員長、最高人民会議常設会議議長、同副議長、同事務長、同議員、最高人民会議予算審議委員会、同法案審議委員会、中央裁判所所長、中央検察所所長)の選挙を行ない、また政務院(内閣)メンバーが発表された(「参考資料」参照)。続いて会議では、金主席が「人民政權をいっそう強化しよう」と題する演説を行なった。

金主席以外で主席壇についた要人は次のとおり。金一、康良煜、崔賢、朴成哲、呉振宇、徐哲、李鍾玉、林春秋、呉白竜、桂応泰、金皖、洪時学、金万金、盧泰錫、全文燮、孔鎮泰、金斗英、延亨默、李根模、金英男、許淡、鄭準基、姜成山、玄武光、尹基福、金鉄万、金昌哲、鄭東喆、金寛燮、金基男、金鳳柱、池在竜、張潤泌、金聖愛、孫成弼、千世奉、朴静賢。

▶労働新聞、「わが革命の発展における画期的転換の里程碑——最高人民会議第6期第1回会議」との社説を発表。

16日 ▶最高人民会議第6期第1回会議2日目会議で、鄭準基、許淡、黄長燁、玄武光、洪時学、許貞淑、金鉄民、卞彰福、崔源益の各代議員が金主席演説を支持する討論を行なう。また会議では、6カ年計画遂行総括と人民経済発展第2次7カ年（1978～84）計画について、李鍾玉総理が報告。

▶朝鮮民航、スイス航空との間で航空運輸分野における相互サービス提供に関する協定を締結。

17日 ▶最高人民会議第6期第1回会議、「朝鮮民主主義人民共和国人民経済発展第2次7カ年（1978～1984）計画について」との最高人民会議法令を採択して閉幕。

▶労働新聞、「チュチェ思想の陽光で人民政権強化の真の道を明示した偉大な文献」との社説を掲載。

18日 ▶「最高人民会議第6期第1回会議の成果を祝う」平壤市民大会開く、朴成哲副主席らが演説。

19日 ▶金主席、共和国主席への再任を祝賀する駐朝外交団と会見。

▶中央人民委員会、在日朝総連の李珍瑾中央常任委副議長に労働勲章を授与。

20日 ▶金主席、訪中のトーゴ人民連合代表団と会見。

▶労働新聞、「皆こぞって第2次7カ年計画の高峰へ総進軍しよう」との社説を掲載。

22日 ▶金主席、訪朝中の総連活動家代表団と会見。

▶対外文化連絡委と朝ソ友好協会中央委、ソ連邦形成55周年で友好の集いを開く。

26日 ▶社会主義憲法館に際して中央講演会開く、鄭準基副総理らが講演。

27日 ▶労働新聞、「維新独裁体制の粉碎は南朝鮮社会の民主化と祖国統一のための差し迫った要求」と題する論説を掲載。

28日 ▶朝中国境河川通航協力委第17回会議に参加する代表団が訪中。

▶朝鮮中央通信、「300日出漁満船闘争」を展開してきた漁労工らが、東海漁場でこの20日間に前年同期比2倍の水揚げをした、と報道。

31日 ▶金主席、冬季漁で成果をあげている水産部門の全労働者、技術者、事務員と水産協同組合に祝賀文を送る。

参 考 資 料

1. 最高人民会議法令——朝鮮民主主義人民共和国人民經濟發展第2次7カ年(1978~1984)計画について(全文)

共和国政府の正しい指導の下にわが人民は、朝鮮労働党第5回大会が提示した社会主義建設の雄大な綱領である6カ年計画を輝かしく完遂する誇らしい勝利を達成した。

わが人民は、思想、技術、文化の三大革命を力強く促し、社会主義經濟建設で絶え間ない高揚を起こすことによって、6カ年計画の全ての高地を期限前に完全に占領した。工業部門では、6カ年計画を総生産額的に1年4カ月繰り上げ、朝鮮労働党創立30周年前に完遂し、農業部門では、6カ年計画の穀物生産高地を2年も繰り上げ占領した。

1971~1976年に工業生産は、最初に見越した増加速度をしのぐ毎年平均16.3%の早いテンポで成長し、1976年に工業生産額が1970年に比べ2.5倍に増大した。

国の燃料、動力基地と原料基地が強固になり、金属工業、機械工業、化学工業をはじめ、基幹的重工業部門と軽工業が速やかに発展し、工業部門の内部構造がさらに完備され、その自立性と技術的土台が著しく強化された。

6カ年計画期間に農業の物質・技術的土台が比べようもなくしっかりと築かれ、わが国の実情にそくした最も科学的なチュチュ主体農法を創造して農業生産に広く適用した結果、寒冷前線の影響による非常に不利な自然気候条件の下でも穀物生産が毎年飛躍的に成長した。

交通運輸部門と基本建設部門をはじめ人民經濟の他の全ての部門でも大きな発展を遂げた。

6カ年計画期間、重労働と軽労働の差異、農業労働と工業労働の差異を著しく縮め、婦人を家事の重い負担から解放するための三大技術革命課題が成功裏に推し進められた。工業と農業をはじめ人民經濟の全ての部門で技術革新運動を力強く繰り広げた結果、勤労者を骨が折れ、害の多い労働から解放する事業で、大きな変化が遂げられ、全ての勤労者の労働条件が著しく改善された。

社会主義文化建設分野でも大きな成果を収めた。国家的に教育事業に大きな力を入れ、朝鮮労働党第5回大会が提示した100万インテリ大軍を準備することに関する課題を輝かしく遂行し、最も発達した義務教育制度である全般的11年制義務教育を計画よりはるかに繰り上げて全般的に実施する誇らしい成果を収めた。科学技術の発展で大きな前進が遂げられ、社会主義民族文化と芸術が

見事に開花発展した。

社会主義經濟文化建設で収めた輝かしい成果に基づいて、そして勤労者の福利増進のための共和国政府の人民的施策によって、人民の物質・文化生活水準は全般的に著しく向上し、特に農民と農村住民の生活条件が画期的に改善された。

6カ年計画の成果的遂行は、社会主義・共産主義を目差す闘争で、わが人民が積み上げた今一つの誇らしい業績であり、偉大な勝利である。

6カ年計画の膨大な課題が勝利的に完遂されたことによって、わが国社会主義自立的民族經濟の土台は、比べようもなく強固になり、共和国北半部の革命基地が全ての分野にわたって一層強化された。

6カ年計画を遂行する莊嚴な闘争過程に、全ての勤労者がチュチュ思想でしっかり武装し、それに基づいて思想・意志的に一層固く統一団結することによって、全社会の革命化、労働者階級化過程が一層促進された。

わが人民は、勝利者の高い誇りと大きな自負心を持って、革命と建設をさらに力強く促すことができるようになり、6カ年計画遂行で達成した誇らしい成果に基づいてより高い段階の新しい展望計画を遂行する道に進むことができるようになった。

朝鮮民主主義人民共和国最高人民會議は、人民經濟發展第2次7カ年(1978~1984)計画を審議し、新展望計画が、祖国の自主的平和統一と社会主義の完全な勝利を繰り上げるためのわが国革命と建設の合法的な要求に適った科学的で動員的な計画であることを一致して認め、これを承認する。

1. 第2次7カ年計画の基本課題

第2次7カ年計画の基本課題は、人民經濟のチュチュ化、近代化、科学化を促し、社会主義經濟土台をさらに強化し、人民生活を一段と高めることである。

人民經濟のチュチュ化、近代化、科学化を促すことは、社会主義建設を促進し、国の經濟的威力を強化するための決定的保証である。

第2次7カ年計画期間に国の豊富で多様な天然資源を積極的に開発して効果的に利用し、新しい工業部門を創設し、国内資源と自己の力に依拠して經濟をさらに多面的に、総合的に発展させ、民族經濟の自立的体制を一層強化しなければならない。

新展望計画期間に全ての工業部門で、総合的機械化と

自動化を全面的に実施し、農業を工業化、近代化し、一般的人民経済の近代化を積極的に促し、全ての労働者が仕事をたやすくしながらもより多くの物質的富を生産できるようにしなければならない。

科学研究事業を先行させ、科学の発展に大きな力を入れ、工業と農業をはじめ、人民経済部門の生産技術工程と生産方法、経営活動を全般的に新しい科学的土台の上に引き上げなければならない。

2. 人民経済部門別課題

(1) 工業

工業部門の中心課題は、すでにある工業の土台を最大限に利用すると共にそれをさらに拡大してわが国工業の主体性を強化し、全ての工業部門を一層近代化、科学化することである。

第2次7カ年計画期間に、工業生産は2.2倍、その中で生産手段生産は2.2倍、消費財生産は2.1倍にすべきである。

電力工業を進展させ、国内資源に依拠する自己の動力基地を立派に築くことは、人民経済のチュチュ化、近代化を実現するために提起される重要な課題である。

電力工業を他の部門の発展に確固と先行させ、1984年までに電力生産を560億～600億KWHにすべきである。

新展望計画期間に、現在ある火力発電所の発電能力を更に高める一方、新たな大規模の火力発電所を建設し、重要都市の熱暖房のための火力発電所と余熱および廃熱を利用する工場火力発電所を多く建設すべきである。

水力発電所建設では、現在進行中の大同江発電所と涓原発電所、熙川第2号発電所建設を急いで速やかに終え、新しい大規模水力発電所と中小規模水力発電所を建設すべきである。

採掘工業を確固と先行させ、国の自立的燃料原料基地をさらに強化しなければならない。

第2次7カ年計画期間に、年間石炭生産量は7,000万～8,000万トン、鉄鉱石生産量は1,600万トンに増大させ、非鉄金属鉱物生産をふやして非鉄金属100万トン生産高地を占領すべきである。

すでにある大規模炭鉱を改造、拡張し、新たな大規模炭鉱の建設を促し、中小規模炭鉱開発を引き続き力強く繰り広げるべきである。

茂山鉱山、剣徳鉱山をはじめ埋蔵量が多く、発展見通しが大規模な鉱山を大々的に改造し、新たな大規模鉱山と中小規模鉱山を積極的に開発すべきである。

探査活動に力を集中して展望探査と現行探査を強化し、炭鉱、鉱山で坑建設と掘進、剥土を確固と先行させ、坑道の近代化、永久化を実現すべきである。

採掘設備を大型化、近代化して炭鉱、鉱山の総合的機械化とオートメ化を力強く推し進め、わが国の地質条件と鉱物の特性に適う科学的な探査方法と採掘方法、選鉱方法を広く取り入れるべきである。

国の経済的威力を強化するためには、人民経済のチュチュ化、近代化の要求に応じて金属工業を速やかに進展させなければならない。

第2次7カ年計画期間に、鉄鋼業の発展に引き続き力を入れ、1984年に銑鉄、粒鉄、粗鋼生産は640万～700万トン、鋼鉄生産は740万～800万トン、圧延鋼材生産は560万～600万トンにすべきである。

現在ある製鉄、製鋼能力を最大限に利用して大型溶鉱炉、大型酸素電気炉、連続式冷却圧延機をはじめ近代的な冶金および圧延設備を増設して冶金工業基地を大々的に拡張すべきである。

鉄工業の自立性の強化に、引き続き大きな力を入れなければならない。コークス生産において国内燃料の配合比率を一層高め、粗鋼生産能力を大々的に増大し、還元球団鉱による鋼鉄生産を広く取り入れなければならない。

製鉄所、製鋼所で多くの技術を改造し、オートメ化と半オートメ化、産業テレビジョン化とリモートコントロール化を全面的に実施し、鉱石の予備処理から製鉄、製鋼、圧延、そして2次金属加工製品生産に至るまで、全生産工程に近代科学技術の成果を広く取り入れるべきである。

現在ある精錬所を整備補強し、新しい近代的な精錬所をさらに建設して、非鉄金属生産を著しく高め、国内資源に依拠するアルミニウム生産を進展させ、貴金属と純金属生産を拡大すべきである。

機械工業は工業の心臓であり、新展望計画遂行の中心の環である。技術革命を深化進展させ、人民経済の近代化を促すためには、機械工業で新たな革新を起こさなければならない。

新展望計画期間に機械工業を速やかに進展させ、1年間に機械加工品生産を500万トンにすべきである。

工作機械生産に大きな力をふりむけ、1984年にその生産量を5万台にふやし、特に大型工作機械と特殊工作機械、自動および半自動工作機械、単能工作機械の生産を著しく増大させるべきである。

大型設備生産基地を拡大強化して大型水力・火力タービンと発電機、220トン大型ボイラーをはじめ大容量動力設備、「自主号」、「建設号」をはじめ重量自動車、300馬力ブルドーザー、4立方メートル掘削機、総合掘進機など、採掘工業と大自然改造事業に要求される各種の大型機械の生産を急速に高め、新しく建設する近代的工場、企業所の設備を総合的に生産保障するべきである。

新しい展望計画期間にトラクター工場を補強して1年

間のトラクター生産量を4万5,000台にし、苗移し機、田植機、稲刈り機、稲総合収穫機、トウモロコシ栄養つば移し替え機、トウモロコシ収穫機をはじめ各種の農業機械生産を大々的に増大すべきである。

人民経済各部門で半オートメ化、オートメ化が全面的に実施されるのに従って電子工業と自動化工業を速やかに発展させ、電子管と半導体素子、集積回路をはじめ各種の自動化要素と自動化器具および計器の生産をふやし、その質を決定的に改善すべきである。

船舶工業に引き続き大きな力を入れ、2万トン級、5万トン級、10万トン級の大型貨物船と2万トン級大型加工母船、5,000トン級冷蔵運搬船そして3,750トン級船尾トロール船をはじめ各種漁船を大々的に建造し、自行式浚渫船と起重機船をはじめ各種の技術船舶も沢山建造すべきである。

機械工業部門で技術革新運動を力強く繰り広げ、系列性の高い機械製品生産工程に流れラインと自動ライン、総合加工盤を広く導入し、機械製品生産でプレス化と型鍛造化の比重を決定的に高め、溶接技術を発展させ、その適用範囲を広げるべきである。

機械製品生産で専門化と協同生産を幅広く発展させ、協同生産品を先に生産する強い規律をうち立てるべきである。

化学工業を速やかに発展させることは、工業の原料基地を拡大して国の経済的自立性を強化するために提起される重要な課題である。

第2次7カ年計画期間に化学肥料生産は1.6倍、農薬生産は2倍、化学繊維生産は1.8倍、合成樹脂生産は2倍に増大させるべきである。

現在ある化学肥料工場を近代化し、その生産能力を高める一方、リン含量の高い重過石肥料を生産するリン肥料基地を新たに築き、わが国の資源によるカリ肥料工業を創設すべきである。

混合除草剤、DCPA、シマジンのような効能の高い除草剤と殺虫剤、殺菌剤を生産する新しい農薬工場をさらに建設し、各種農薬に対する需要を自力でみたすべきである。

現在ある化学繊維生産基地と合成樹脂生産基地を拡大する一方、アニロン工場建設を速やかに終え、新しい合成樹脂工場を建設して化学繊維と合成樹脂の生産を著しく高め、中小規模化学工場をさらに建設し、軽工業に要求される各種化学製品を量産すべきである。

わが国の原料資源に基づく合成ゴム工業基地を立派に築き、ゴムを量産し各種のゴム加工製品生産を増大させるべきである。

基礎化学工業である酸、アルカリ工業とカーバイド工

業をさらに発展させソーダ生産に必要な塩生産を急増すべきである。

医薬品と医療器具生産に力を入れ、新展望計画期間に有機合成医薬、東洋医薬品をはじめ医薬品生産を2.1倍、各種医療器具生産を2倍に増大させるべきである。

第2次7カ年計画に見越された膨大な建設事業を成功裏に保障するためには、建材工業をさらに発展させなければならない。

現在あるセメント工場に浮遊エチール式焼成方法を積極的に導入し、焼成炉を増設する一方、新しいセメント工場の建設を促して1984年にセメント生産量を1,200万～1,300万トンに増大させるべきである。

板ガラスと金属建具、化学建材、建築タイル、照明器具をはじめ建設の仕上げに使う建材の生産基地をしっかりと築き、その生産量を画期的に増大させガラス繊維屋根板生産を発展させるべきである。各道ごとにパイプ工場、れんが工場、衛生陶器工場と建具工場をより立派に築き、全ての道、市、郡で地方建材基地を強化して各種の建材と建具を自力でより多く生産、使用するようすべきである。

現在ある端川マグネシア工場拡張工事を急いで終わらせ、新しい大規模のマグネシアクリンカー生産基地を建設してマグネシアクリンカー生産を大々的に増大させるべきである。

林業部門で循環式伐採方法を徹底的に取り入れ、丸太生産を増大し、ベニヤ板、木繊維板の生産を拡大して林産化学工業を発展させ、木材を総合的に効果的に利用するようすべきである。

造林事業を強化して新しい展望計画期間に17万町歩以上の繊維製紙林と34万町歩以上の油樹林をさらに造成すべきである。

第2次7カ年計画期間に人民生活を一段と向上させるためには、軽工業発展に大きな力を入れ、人民消費品生産で一大転換を起こさなければならない。

現在ある紡績設備を高速化し、一層近代化してその生産能力を最大限に高めると共に、アニロン紡績工場を新設し、1984年には、織物生産量を8億メートルにしなければならない。ニット製品と各種被服にたいする、増大する人民の需要をみたせるように編織物生産と被服工業をさらに発展させるべきである。

食用油と砂糖の問題をわが国の原料源泉に依拠して工業的方法で解決しなければならない。全ての合成米工場と配合飼料工場に、トウモロコシ胚芽摘出工程をしっかりと整え、穀物工場のトウモロコシ処理能力を高め、油を沢山絞り出し、主体的なオクタン（トウモロコシを原料とする砂糖）生産基地を立派に築き、1984年には国内原料

による砂糖生産を30万トン以上に至らせるべきである。

幼児栄養食料品生産に深い関心を払い、幼児に月齢別、年齢別に見合う色々な栄養食品がより多く供給されるようにすべきである。

履物工業を一層発展させ、履物生産を1億足に伸ばし、良質の各種家庭用品と文化用品の生産を速やかに伸ばし、日用雑貨生産で革新を起こし、日用必需品に対する人民の需要を円滑に保障すべきである。

現在行っている紙工場の建設を早く終え、新しい近代の紙工場をさらに建設して第2次7カ年計画期間に、紙生産を1.8倍に増大すべきである。

大規模の中央工業と中小規模の地方工業を並進させることに關する党の方針を貫徹すべきである。地方自体の原料基地をしっかりと築き、地方工業を一層近代化し、新しい展望計画期間に、地方工業生産額を2.4倍に伸ばすべきである。

水産業を早く発展させることは、人民生活を高めるために必ず解決しなければならない重要な課題である。

1984年に、水産物生産量を350万トン、そのうち魚生産量を270万トンに伸ばすべきである。

東海地区水産業では、遠洋漁業と近海漁業を正しく配合し、西海地区水産業では、近海で中小漁業を力強く繰り広げ、各種魚類をより沢山とるべきである。

漁船の数をふやすと共に、漁船の近代化、万能化を実現し、漁具生産を決定的にふやすべきである。浅海と自然湖、貯水池、干拓地、河川を利用して養殖養漁事業を大々的に行うべきである。

魚生産の増大に合わせて生産地冷凍工場能力を拡張し、魚加工工場を一層近代化して、冷凍魚類は1.8倍、魚類の罐詰は3.1倍、干物は1.9倍、塩辛類は2.1倍にふやすべきである。

(2) 農業

農業部門の中心課題は、自然改造事業を大々的に行い、農村技術革命を促して農業を工業化、近代化し、農業生産を科学化、集約化することである。

第2次7カ年計画期間、穀物生産に引き続き大きな力を注ぎ、穀物1000万トン生産高地を占領し、各種の野菜と油脂作物、工芸作物の生産をはるかにふやすべきである。

穀物をはじめ、農産物の生産を急速にふやすために、自然改造五大方針を貫徹しなければならない。

地下水を利用する闘争と貯水池の建設を引き続き力強く推し進め、畑灌漑を完成すべきである。

新展望計画期間、15万町歩の段々畑を建設し、全国的に土地整理事業を基本的に終え、全ての田畑を一層肥沃土に改良すべきである。

治山治水事業に引き続き力を注ぎ、河川整理事業を大衆あげての運動として積極的に展開し、海岸防潮堤を多く築き、溜り水の引き抜き工事も行ふべきである。

干拓地の建設を大々的に行うための物質・技術的土台を立派に整えると共に、すでに始めた対象と、自然地理的条件が良く、比較的早く開墾し得る新しい対象に力を集中して10万町歩の干拓地を塞ぎ止めるべきである。

穀物高地を占領し、農業生産力を急速に発展させるためには、農村技術革命を一層促さなければならない。

新展望計画期間に、農村にトラクターを多く供給して1984年に耕地100町歩当たりトラクターが10台ずつゆきわたるようにし、貨物自動車と各種の連結農業機械をより多く生産、供給すべきである。

1984年に田畑1町歩当たり化学肥料施肥量を2トン以上にふやし、リン肥料とカリ肥料の比重をはるかに高め、各種の微量元素肥料の供給量も大幅にふやすべきである。

農村に、効能の高い各種の除草剤をはじめ、農業をさらに供給して全ての田畑の草を化学的方法で取り、農作物をあらゆる病虫害からより立派に保護すべきである。

穀物をはじめ農産物の生産を早急にふやすために、チュチュ農法を徹底的に貫き、わが国の気象気候条件と土壌条件、作物の生物学的特性に合わせて農業を科学的に営み、農業生産を高度に集約化しなければならない。

新しい展望計画期間、畜産業をさらに発展させ、1年に肉類の生産を80万~90万トンに至らせるべきである。国営鶏工場、アヒル工場、ウズラ工場と養豚工場における生産を正常化して卵と肉の生産を最大限にふやす一方、協同農場に中小規模のアヒル工場、または養豚工場をより多く築き、農場員世帯で鶏とアヒルをはじめ、家畜を育てる運動を引き続き力強く展開すべきである。

第2次7カ年計画期間、果樹業の機械化、化学化を積極的に促し、果樹管理において科学的主体的な技術管理体系を徹底的に確立し、果物の生産を150万トン以上に至らせるべきである。

(3) 運輸・通信

第2次7カ年計画期間、交通運輸部門の重要な課題は、集中輸送、コンテナ輸送を広範に導入し、鉄道、自動車、船の連帯輸送を強化して急速に増大する人民経済の輸送需要を円滑に保障することにある。

集中貨物駅と専用線を立派に築き、貨物輸送組織を綿密に組んで、鉄道貨物輸送総量で集中輸送の比重を60%以上に至らせるべきである。

規格化された良質のコンテナを多く生産して非鉄金属精鉱、セメント、化学肥料、糧穀のような量の多い貨物

と軽工業製品をコンテナで輸送すべきである。

鉄道輸送能力を高めるために、鉄道電化区間をさらにふやし、重要区間と操車場を半オートメ化、オートメ化し、電気機関車、ディーゼル機関車、重量貨車と各種特殊貨車の生産を急速に増大すべきである。

第2次7カ年計画期間、江界一恵山一茂山間の鉄道建設を終え、各区間に新しい鉄道をさらに建設すべきである。

自動車運輸においては、貨物自動車と連結車の台数をふやし、短距離輸送隊と遠距離輸送隊を強化して、急速に増大する自動車の輸送需要を円滑に保障すべきである。

水上運輸部門では、沿海並びに河川運輸を発展させ、新しい近代的な港をさらに多く建設し、貨物通過能力を高め、わが国の船による貿易貨物輸送をふやすべきである。

新展望計画期間、ケーブルとコンベアー輸送ラインをさらに多く建設し、茂山一清津間の精鉱輸送パイプ第2段階工事とナフサ輸送パイプ工事をはじめ、新しい輸送パイプの建設を力強く展開すべきである。

通信部門では、電線、電話施設を近代化し、放送出力を一層高め、全国テレビジョン化の成果を強化発展させるべきである。

(4) 基本建設

社会主義経済の土台を強化し、人民生活を一段と向上させるためには、基本建設に引き続き大きな力を注がなければならない。

第2次7カ年計画期間に、基本建設投資額の80%以上を、工業建設、農業建設、運輸・通信建設など、生産的建設に回し、住宅、学校、科学研究機関、文化保健施設などの建設にも多くの資金をあてるべきである。

基本建設における後先の順番を見極めて集中的に行い、特に新展望計画の重要高地を占領して人民生活を向上させることに第一義的意義を持つ建設対象に、力を集中すべきである。

膨大な建設事業を成果的に遂行するために、建設部隊を正規化し、建設を専門化し、建設企業所に対する統一的な指導体系を徹底的にうちたて、その戦闘能力をたゆみなく高めなければならない。

設計機関を部門別に専門化し、設計活動に対する指導を強化して設計を建設に確固と先行させ、最も合理的な設計を随時保障すべきである。

基本建設の工業化水準を一段と高めるべきである。第2次7カ年計画期間に組み立て式建設の比重を、産業建設で70%、住宅建設で90%、公共建設で70%、施設物建設で60%以上に至らせるべきである。

部材と軽量骨材の生産基地を強化し、部材を大型化、軽量化し、特に住宅および公共建物建設に室内区切用大型部材と通房部材を広く取り入れるべきである。

近代的な各種の大型・中小型建設機械をより多く保障し、建設作業の総合的機械化を実現し、新しい技術と先進的な作業方法を広く導入して建設速度と建設の質をさらに高めるべきである。

(5) 教育、科学、文化

教育部門の重要な課題は、「社会主義教育に関するテーゼ」を徹底的に貫いて最も先進的で優れたわが国社会主義教育制度を一層完成し、社会主義教育事業を新たな高い段階に引きあげることである。

全般的11年制義務教育を質的に実施して、全ての学生を革命的世界観の骨格が確立し、自然と社会に関するしっかりした基礎知識と一つ以上の技術を所有したチュチェ型の共産主義的人間に育てるべきである。

工場、企業所と農村に勤労者高等中学校を多く建設し、その運営を立派に行い、全ての勤労者が高等中学校卒業程度の知識水準と一つ以上の近代的技術を所有すべきである。

現実発展の要求にそくして民族幹部養成の質を決定的に高め、チュチェ思想でしっかり武装し、近代科学技術知識を所有した有能で役に立つ技術者、専門家をより多く育てるべきである。

大学と高等専門学校で最新科学技術部門の学科指標を新しく作成し、機械工学、電子工学、農業生物学、食料工学をはじめ一部重要な部門の技術者養成規模を速やかに拡大すべきである。

新展望計画期間に工場大学、工場高等専門学校をはじめ働きながら学ぶ教育体系を強化し、その優位性をさらに発揮させるべきである。

大学と普通教育部門学校の校舎を多く建設し、実験実習条件をより立派に整え、各地方に学生少年宮殿と学生少年会館、少年団キャンプ場を新たに増設すべきである。

科学研究部門では、科学研究活動でチュチェを徹底的に確立し、社会主義建設で提起される差し迫った科学技術的問題の解決に力を集中すべきである。

わが国の原料と燃料に基づく工業発展問題をはじめ人民経済のチュチェ化を促すうえで提起される重要な問題について研究活動をさらに強化すべきである。

機械工学を一層発展させ、わが国の実情に合う能率的で近代的な機械設備を創案、製作し、特に電子工業とオートメ化工業を発展させるうえで提起される新たな科学技術的問題を積極的に解決すべきである。

米、トウモロコシをはじめ主要穀物と工芸作物の新しい良質の品種をつくり、農作物の成長を促進させ、冷害を防止するための研究活動を力強く押し進めるべきである。

新しい科学分野を開拓し、最新科学技術の成果をわが国の実情に合わせて導入すべきである。

科学者の隊列をしっかり築き、かれらの科学理論水準を高め、各種の近代の実験設備と中間試験工場をより立派に整えるべきである。

文化芸術部門では、わが人民の栄えある革命伝統をテーマにした作品、社会主義大建設のはりあいにみちた現実を生き生きと反映した作品をはじめ思想芸術性の高い革命的で戦闘的な文学芸術作品を多く創作するべきである。

第2次7カ年計画期間に映画撮影所を一層近代的に築き、新たに科学教育映画撮影所を建設し、人民大学習堂をはじめ各所に近代の設備を備えた図書館と劇場、文化会館を建設すべきである。

(6) 人民生活

第2次7カ年計画期間に蓄積と消費の関係を正しく調節して国の富強発展と人民の将来の仕合わせのための経済土台を強化して、人民生活を一段と高い水準に引き上げるべきである。

新しい展望計画期間に労働者と農民の生活を等しく向上させ、特に農民の生活に深い関心を払い、平野地帯と山間地帯農民の生活を均等に向上させるようにすべきである。

新展望計画期間、人民消費品の生産が増大し、工業生産物の原価が下がるにつれ、消費品の価格をさらに下げるべきである。

動労者のための各種の社会文化的施策に、より多くの国家資金を投じ、共産主義的分配の芽を引き続き発展させるべきである。

第2次7カ年計画期間、都市と農村で毎年20万～30万世帯の近代的な住宅を新しく建設し、平壤市のセントラル・ヒーティング化を拡大し、各道所在地をはじめ幾つかの都市のセントラル・ヒーティング化を実現して動労者の文化的な生活をより立派に保障すべきである。

新展望計画期間、生産の急速な発展と動労者の購買力増大に応じて小売商品流通額を1.9倍にふやすべきである。

重要工業地区と農村に対する商品供給事業を強化し、特に、食料加工品と文化用品、家庭用品、そして各種の細細した商品の販売量を速やかにふやし、動労者の多様な商品需要と生活上の便宜を各面から保障すべきである。

保健部門では、全般的無償治療制を徹底的に実施し、予防医学の方針を貫徹し、医師担当区域制を発展させ、動労者に対する医療サービスを一層改善しなければならない。

新展望計画期間、予防治療集団数は1.3倍、病院ベッド数は1.2倍以上にふやすべきである。

市、郡人民病院を、専門科を完備した総合病院として立派に築き、専門病院予防院、産院を増設し、医療設備と施設を一層近代化すべきである。

現代医学と共に、東洋医学を積極的に発展させなければならない。中央と道の東医病院を拡張し、市、郡人民病院、産業病院の東洋医科を一層強化すべきである。

幼児保育教養事業ですでに達成した成果を一層強化すると共に、託児所をふやして文化的に管理し、児童病棟を立派に築き、われわれの可愛い子供をより立派に、丈夫に育てるべきである。

第2次7カ年計画は、人民経済のチュチュ化、近代化、科学化を促し、社会主義自立的民族経済の威力を一層強化するための雄大な経済建設綱領であり、社会主義・共産主義建設の歴史的大業を繰り上げるための輝かしい設計図である。

生産成長の早いテンポとかつてなく膨大な規模の建設を見越している第2次7カ年計画は、全人民の力と才能、国の生産潜在力を社会主義建設に総動員することを要求する。

第2次7カ年計画を成功裏に遂行するためには、思想、技術、文化の三大革命を引き続き力強く促さなければならない。

思想、技術、文化の三大革命は、共産主義を建設する時まで遂行すべき継続革命の課題であり、三大革命路線を貫徹することは、第2次7カ年計画を立派に遂行するための決定的な裏付けである。

社会主義建設の全ての戦線で思想革命、技術革命、文化革命を力強く展開し、生産と建設で絶え間ない高揚と革新を起こさなければならない。

第2次7カ年計画期間、社会主義建設で自力更生の革命的原則を一層徹底的に具現しなければならない。

自分の力を信じ、自分の力に依拠し、折り重なる難関を克服しつつたかかうことは、チュチュ思想の要求であり、革命闘争と建設事業でわが人民が堅持している一貫した方針である。全ての活動家と動労者がチュチュ思想でしっかり武装し、自力更生の革命精神を高く発揮して足りないものは探し出し、ないものは作り出しながら、われわれの力、われわれの技術、われわれの資源で第2次7カ年計画を成功裏に遂行しなければならない。人民経

済の全部門、全単位で「自力更生の革命精神を一層高く発揮しよう！」のスローガンを高く掲げて前進しなければならない。

第2次7カ年計画の膨大な課題を成功裏に遂行するためには、社会主義経済法則と社会主義经济管理原則にそくして、経済指導と企業管理を正しく行わなければならない。

全ての国家経済機関と経済指導幹部は、経済指導管理においてテアンの事業体系の要求を貫徹し、特に、政治活動、人との活動を全ての活動に確固と先行させ、大衆の自覚的熱意と尽きない創造的知恵を余すところなく発揮させることに、第一義的な力を注がなければならない。これと共に、全ての生産能力と潜在力を最大限に動員利用し、節約制度を強化して、現存の労働力、現存の設備、現存の資材でより多く生産し、より多く建設するように経済組織活動をぬかりなく行わなければならない。

第2次7カ年計画が遂行されれば、社会主義の完全な勝利を目指すわが人民の闘争では、画期的な前進が遂げられるであろうし、わが国の全人民は、政治、経済、文化の全ての分野で一層仕合わせではりあいにみちた生活を享受することになる。

最高人民会議は、共和国政府の正確な指導とチュチェ思想に基づいてかたく統一団結したわが国全勤労者の英雄的な闘争によって、第2次7カ年計画が勝利のうちに完遂されるものと確信する。

朝鮮民主主義人民共和国主席 金日成
1977年12月17日 平壤市
(朝鮮中央通信=朝鮮通信)

2. 国家機関要人名簿

1977年12月の最高人民会議第6期
第1回会議での選出、任命、発表。

〔共和国主席・副主席〕

共和国主席=金日成

共和国副主席=金一、康良焜、朴成哲*

〔中央人民委員会〕

書記長=林春秋

委員=金日成、金一、康良焜、崔賢、朴成哲、吳振宇、徐哲、李鍾玉、林春秋、吳白龍*、桂応泰*、金皖*、洪時学*、金萬金*、盧泰錫

国防委員会委員長=金日成

国防委員会副委員長=崔賢、吳振宇、吳白龍

〔最高人民会議〕

議長=黄長燁

副議長=許貞淑、洪起文

常設会議議長=黄長燁

常設会議副議長=許貞淑、洪起文

常設会議事務長=全昌哲

常設会議議員=黄長燁、許貞淑、洪起文、全昌哲、金英男、鄭東喆*、尹基福、金寛燮*、金基男*、金鳳柱*、池在龍*、張潤泌*、金聖愛、孫成弼*、千世奉

資格審査委員会委員長=林春秋

予算審議委員会委員長=洪時学*

法案審議委員会委員長=尹基福

〔政務院（内閣）〕

総理=李鍾玉*

副総理=桂応泰、許淡、鄭準基、姜成山*、孔鎮泰、金斗英*

事務長=金潤赫

人民武力部長=吳振宇

外交部長=許淡（兼任）

社会安全部長=崔源益

国家計画委員会委員長=洪成龍

農業委員会委員長=徐寛熙

鉱業委員会委員長=趙昌徳*

金属工業部長=尹浩錫*

電力工業部長=李知贊

機械工業部長=桂亨淳

化学工業部長=元東求

建設部長=朴仁泰

国家建設委員会委員長=金応相*

建材工業部長=金南潤*

軽工業部長=許純*

鉄道部長=朴鎔碩

陸海運部長=李鉄奉

水産部長=金允相

人民奉仕委員会委員長=林亨九

教育委員会委員長=金一大*

資材供給部長=金泰極*

通信部長=金榮彩

文化芸術部長=李昌善

財政部長=金敬連

貿易部長=桂応泰（兼任）

対外経済事業部長=孔鎮泰（兼任）

労働行政部長=蔡希正*

国家科学技術委員会委員長=周和鍾*

保健部長=朴明彬*

〔中央裁判所・中央検察所〕

中央裁判所所長=方学世

中央検察所所長=李鎮汰

(注) *印は新任(各種資料による推定)。

主要統計

第1表 1976年の経済部門基本建設の主要成果

部門	建設対象	進捗状況
工業全体	4,586の建造物	完成
金属工業	金策製鉄連合企業所 庄延分工場 降仙製鉄連合企業所	完成 拡張工事成功裏に遂行 操業
建材工業	順川セメント工場 (300万トン能力) 川内里セメント工場	生産能力向上
電力工業	清川江火力発電所	成功裏に実施
	大同江発電所 西頭水2号発電所	"
採取工業	茂山鉱山 剣徳鉱山大型長距離ベルトコンベア輸送路と新規垂直坑	拡張工事実施 成功裏に施行
化学工業	青年化学総合工場尿素肥料工場	完成
運輸部門	スギョ・チャンヨン間 広軌化 清津・茂山間鉄道電化	完成 完成
農業部門	畑かんがい10万ha 開拓1万4,200余ha 河川整理620km	完成 実施 実施

(出所) 「1976年度国家予算執行に関する決算と1977年度国家予算について」(最高人民会議第5期第7回会議での金敬連財政部長の報告)より作成

第2表 歳出の部門別支出状況*

費目	1976年		1977年
	予算	決算	予算
歳出総額	10.1%	8.4%	11.7%
人民経済支出	10.4%	多くの資金	13.4%
基本建設	多くの部分	1.2倍	…
採取工業	1.2倍	莫大な投資	1.2倍
電力工業	…	1.3倍	多くの資金
金属工業	はるかにふやす	1.2倍	…
機械工業	2倍	…	…
化学工業	…	…	…
建材工業	はるかにふやす	3倍	…
軽工業	…	…	1.1倍
農業	はるかに多く	1.2倍	1.2倍
水産業	…	…	1.3倍
運輸	多くの資金	…	1.2倍
社会文化施策費	12.1%	1.8%	9.2%
教育	13%	…	大きな力を必要とする資金を相応な水準で
科学, 文化芸術, 体育	多くの資金	…	10.1%
保健	12%	…	…
人民生活向上	巨額の資金	(都市と農村に多くの資金)	龐大な資金
国防費支出	10.8%	10.4%	3.0%

* 各前年度決算に対する比較(増加率)

(出所) 第1表に同じ

第3表 財政規模の推移*

(単位 100万ウォン, %)

年度	歳入	増加率	歳出	増加率
1971	6,357.35	19.0	6,301.68	24.0
1972	7,430.30	16.9	7,388.61	17.2
1973	8,599.31	15.7	8,313.91	12.5
1974	10,015.25	16.5	9,672.19	16.3
1975	11,586.30	15.7	11,367.48	17.5
1976	12,625.83	8.9	12,325.50	8.4
1977	13,762.15	9.0	13,762.15	11.7

* 決算基準, ただし1977年度は予算

(出所) 各年度財政部長報告より作成

第4表 国防費支出の推移*

(単位 100万ウォン)

年度	国防費	歳出中の比率	増加率
1971	1,959.82	31.1	—
1972	1,256.06	17	-35.9
1973	1,280.34	15.4	1.9
1974	1,557.22	16.1	21.6
1975	1,864.27	16.4	19.7
1976	2,058.36	16.7	10.4
1977	2,119.37	15.4	3.0

* 決算基準, ただし1977年度は予算

公表された歳出中の比率より算出したもの

(出所) 第3表に同じ

第5表 第2次7カ年計画の主要指標

部 門	第2次7カ年計画 (1978~84) 目標	6カ年計画(1971~76)実績
工業総生産額	2.2倍	2.5倍
生産手段生産	2.2倍	2.6倍
消費財生産	2.1倍	2.4倍
工業総生産年平均増加率	12.1%	16.3%
〔工業〕		
電力生産	560~600億 kWh	280億 kWh (1975年)
石炭生産	7,000~8,000万トン	5,000万トン (1975年8月)
鉄鉱石生産	1,600万トン	(目標1.8倍)
非鉄金属生産	100万トン	...
銑鉄、粒鉄、粗鋼生産	640~700万トン	銑鉄、粒鉄、推定322万トン(1975年8月)
鉄鋼生産	740~800万トン	生産能力400万トン
圧延鋼材生産	560~600万トン	(目標280~300万トン)
(鋼管生産)	2.6倍	...
(ワイヤロープ生産)	4.1倍	...
機械加工品生産	500万トン	...
工作機械生産	5万台	3万台
トラクター生産	4万5000台	生産能力3万台以上
化学肥料生産	1.6倍(500万トン)	300万トン (1975年)
農薬生産	2倍	...
(除草剤生産)	9倍	供給量2.4倍 (1977年)
化学繊維生産	1.8倍	(目標1.9倍) ビナロン3.8倍(1975年8月)
合成樹脂生産	2倍	(目標3倍)
(塩化ビニール生産能力)	10万トン	5万トン
(カーバイド生産)	1.6倍	...
(硫酸生産)	1.9倍	(目標1.3倍)
(苛性ソーダ生産)	1.8倍	(目標1.8倍)
(炭酸ソーダ生産)	3.4倍	(目標2.7倍)
医薬品生産	2.1倍	2.3倍
医療器具生産	2倍	7.2倍
セメント生産	1,200~1,300万トン	生産能力800万トン
織物生産	8億メートル	6億メートル以上
(ニット製品生産)	1.7倍	編織物 {セーター, ジャケット生産能力6倍 下着類 1.6倍 靴下類 1.8倍
国内原料による砂糖生産	30万トン	...
はきもの生産	1億足	はきもの推定8,050万足 (1975年8月) 靴類2.4倍
紙生産	1.8倍	(目標1.8倍)
地方工業生産	2.4倍	(目標2.6倍)
水産物生産	350万トン	160万トン (1975年5月)
うち魚生産	270万トン	(目標130万トン)
冷凍魚類生産	1.8倍	(目標3.4倍)
魚類缶詰生産	3.1倍	(缶詰, びん詰目標2.9倍)
干物生産	1.9倍	...
塩辛類生産	2.1倍	...
〔農業〕		
穀物生産	1,000万トン	800万トン以上
(段々畑造成)	15万町歩	...

部 門	第2次7カ年計画目標	6カ年計画実績
干 拓 畑 造 成 耕地100町歩当りトラクター	10万町歩 10台	2.0倍(1975年6月) 平野地帯6台 中間, 山間地帯5台(1977年)
田畑1町歩当り化学肥料施肥量	2トン以上	1トン以上(1975年)
肉 類 生 産	80~90万トン	水田1.3トン, 畑1.2トン(1977年)
果 物 生 産	150万トン以上	生産能力55万トン以上 2.2倍
〔運 輸 ・ 通 信〕		
(鉄 道 貨 物 輸 送 量)	1.7倍	1.7倍(1975年8月)
(自 動 車 貨 物 輸 送 量)	4倍	1.8倍(")
(船 舶 貨 物 輸 送 量)	4.4倍	1.7倍(")
鉄道貨物輸送総量中, 集中輸送の比重	60%以上	...
(鉄 道 の 新 規 電 化)	1,600キロメートル	380キロメートル
(鉄道貨物輸送総量中, 電気機関車牽引の比重)	87%	66%
(貿易貨物通過能力)	2倍以上	2.7倍
(重要都市の市内電話交換能力)	2倍以上	...
〔基 本 建 設〕		
基本建設総投資額中, 生産建設の比重	80%以上	(目標78%)
組 立 式 建 設 の 比 重		
産 業 建 設	70%	...
住 宅 建 設	90%	...
公 共 建 設	70%	...
施 設 物 建 設	60%以上	...
〔教 育, 科 学, 文 化〕		
〔人 民 生 活〕		
(国 民 所 得)	1.9倍	1.7倍(1974年)
(国家予算の社会文化的施策費)	1.4倍	...
住 宅 建 設	毎年20~30万戸	{都市41万4,000世帯 農村47万2,000世帯
小 売 商 品 流 通 額	1.9倍	1.8倍(1974年)
予 防 治 療 集 団	1.3倍	2.8倍(1975年8月)
病 院 ベ ッ ド 数	1.2倍以上	1.4倍(")

(出所) 「人民経済発展第2次7年計画について」(最高人民会議法令), 「6カ年計画の総括と第2次7カ年計画」(李鍾玉総理報告)
 「人民経済発展6カ年計画について」(第5回党大会決定書)
 「人民経済発展6カ年計画について」(金一第一副首相報告)
 「人民経済発展6カ年計画をくりあげて完遂したことについて」(中央統計局報道)